

令和 4 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

令和 5 年 11 月

沖縄県監査委員



目 次

令和4年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審査の結果及び意見	1
1	審査結果	1
2	審査意見	1
第3	決算の概要	6
1	歳入歳出決算の状況	6
2	決算収支の状況	8
3	収入未済額及び不納欠損額の状況	9
(1)	収入未済額の状況	9
(2)	不納欠損額の状況	10
4	翌年度繰越額及び不用額の状況	11
(1)	翌年度繰越額の状況	11
(2)	不用額の状況	13
5	資金収支等の状況	15
6	財政構造（普通会計）	16
(1)	歳入決算の財源別構成	16
(2)	歳出決算の性質別構成	17
(3)	主要財政指標の状況	18
7	一般会計歳入歳出決算	19
(1)	歳入	19
第1款	県税	20
第2款	地方消費税清算金	22
第3款	地方譲与税	22
第4款	地方特例交付金	22
第5款	地方交付税	23
第6款	交通安全対策特別交付金	23
第7款	分担金及び負担金	23
第8款	使用料及び手数料	24

第9款	国庫支出金	24
第10款	財産収入	25
第11款	寄附金	25
第12款	繰入金	25
第13款	繰越金	26
第14款	諸収入	26
第15款	県債	27
第16款	市町村たばこ税県交付金	27
(2)	歳出	28
第1款	議会費	29
第2款	総務費	29
第3款	民生費	30
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	31
第6款	農林水産業費	31
第7款	商工費	32
第8款	土木費	32
第9款	警察費	33
第10款	教育費	33
第11款	災害復旧費	34
第12款	公債費	34
第13款	諸支出金	35
第14款	予備費	35
8	特別会計歳入歳出決算	36
(1)	歳入総括	36
(2)	歳出総括	38
(3)	決算収支の状況	40
(4)	繰入金、繰出金の状況	41
ア	繰入金	41
イ	繰出金	41
(5)	特別会計別歳入歳出決算	42
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	42
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	43
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	44
エ	沖縄県下地島空港特別会計	45
オ	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	46
カ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	48
キ	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	49

ク	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	50
ケ	沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計	51
コ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	52
サ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	53
シ	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	54
ス	沖縄県産業振興基金特別会計	55
セ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	56
ソ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	57
タ	沖縄県駐車場事業特別会計	58
チ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	59
ツ	沖縄県公債管理特別会計	60
テ	沖縄県国民健康保険事業特別会計	61
9	財産	62
(1)	公有財産	62
(2)	物品	64
(3)	債権	64
(4)	基金	65
10	県債	66

## 別表

別表 1	令和 4 年度一般会計歳入決算額前年度比較表	68
別表 2	令和 4 年度一般会計歳出決算額前年度比較表	70
別表 3	令和 4 年度特別会計歳入決算額前年度比較表	72
別表 4	令和 4 年度特別会計歳出決算額前年度比較表	74
別表 5	令和 4 年度県税決算額調	76
別表 6	令和 4 年度一般会計収入未済額調	78
別表 7	令和 4 年度一般会計収入未済額前年度比較表	79
別表 8	令和 4 年度不納欠損額調	80
別表 9	令和 4 年度繰越の状況（要因別）	81

# 令和4年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	83
1	審査の対象	83
2	審査の着眼点及び実施内容	83
第2	審査の結果及び意見	83
第3	運用の概要	84
1	沖縄県物品調達基金	84
2	沖縄県土地開発基金	84
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	85
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	85
5	沖縄県美術品等取得基金	86

# 令和4年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書





## 第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和5年10月5日付け総財第350号をもって審査に付された令和4年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

### 1 審査の対象

沖縄県一般会計及び沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計

### 2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行は法令に適合して行われているか
- ③ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

前記の方法により、令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数を、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査した限りにおいて、いずれも正確であると認められた。

一方、収入、支出及び契約に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分等については、一部に是正又は改善を要する事項があった。また、二つの特別会計において歳入が歳出に不足する事態が生じ、出納整理期間経過後に繰上充用を行う不適正な財政運営があった。これらを除いては、おおむね適正に処理されていると認められた。

### 2 審査意見

令和4年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額1兆633億8,641万912円に対し、歳入決算額は9,590億4,877万8,340円、歳出決算額は9,414億171万4,999円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）に係る事業等の減のため、歳入及び歳出ともに前年度を下回った。

歳入は、前年度に比べ1,146億4,831万4,516円（10.7%）減少している。これは、諸収入、繰入金、県税等が増加したものの、主に地方創生臨時交付金の減により国庫支出金が減少したほか、県債が減少したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ1,208億986万4,733円（11.4%）減少している。これは、衛生費や公債費が増加したものの、主にうちな一んちゅ応援プロジェクト（感染拡大防止対策協力金）の減に伴い商工費が減少したほか、諸支出金が減少したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は176億4,706万3,341円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は56億1,750万6,601円の黒字、実

質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は13億3,710万4,231円の黒字となっている。

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,491億5,960万1,000円に対し、歳入決算額は2,543億8,113万9,672円、歳出決算額は2,479億3,732万6,894円で、前年度に比べ歳入が100億374万1,993円（4.1%）、歳出は110億7,195万6,633円（4.7%）増加している。

特別会計の形式収支額は64億4,381万2,778円、実質収支額は64億2,639万2,878円の黒字、単年度収支額は10億3,145万1,540円の赤字となっている。

#### 歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A	歳入歳出予算現額	1,063,386,410,912	249,159,601,000	1,312,546,011,912
B	歳入総額（収入済額）	959,048,778,340	254,381,139,672	1,213,429,918,012
C	歳出総額（支出済額）	941,401,714,999	247,937,326,894	1,189,339,041,893
D	形式収支額（B－C）	17,647,063,341	6,443,812,778	24,090,876,119
E	翌年度へ繰り越すべき財源	12,029,556,740	17,419,900	12,046,976,640
F	実質収支額（D－E）	5,617,506,601	6,426,392,878	12,043,899,479
G	前年度実質収支額	4,280,402,370	7,457,844,418	11,738,246,788
H	単年度収支額（F－G）	1,337,104,231	△1,031,451,540	305,652,691

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に加え、原材料価格や電気料金の高騰に対する経済対策に全庁を挙げて取り組んでおり、その財源として地方創生臨時交付金や包括支援交付金等の国庫支出金を最大限活用するとともに、財政調整基金の取崩しなどにより、対応を図っている。

令和4年度の一般会計及び特別会計は、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、一部に不適正な財政運営及び財務事務においては是正又は改善を要する事項があった。今後の行財政運営等に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講じていただきたい。

#### (1) 行財政運営について

令和4年度決算の状況を普通会計ベースでみると、歳入決算の財源別構成比は、自主財源が諸収入、地方税、繰入金等の増により、前年度に比べ262億4,800万円（8.6%）増加した一方で、依存財源が国庫支出金、地方債等の減により、前年度に比べ1,429億9,000万円（19.2%）の大幅な減少となった。そのため、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度を6.5ポイント上回る35.6%となった。

歳出決算の性質別構成比は、前年度に比べ義務的経費が公債費、扶助費等の増により53億7,700万円（1.8%）増加、投資的経費は補助事業費の減により93億7,600万円（7.4%）減少、その他の経費は、補助費等及び積立金の大幅減により1,189億5,900万円（19.6%）減少している。

主な財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は臨時財政対策債の減等により経常一般財源総額が減少したことなどから、94.8%（前年度88.0%）に上昇している。実質公債費比率は7.3%（前年度7.1%）で、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に基づく高率補助やこれまでの県債発行抑制の取組等により、九州平均や全国平均よ

りも低い水準を保っている。県債残高は逡減傾向にあり、令和4年度末の県債残高は5,646億8,600万円で、主に臨時財政対策債の減により前年度に比べ336億3,000万円減少している。今後も持続可能な財政運営のため、県債の発行に当たっては、必要性、将来負担を十分に検討し適切な県債管理に努められたい。

また、財政調整基金など主要3基金の令和4年度末残高は約1,103億円（前年度約747億円）となり、前年度と比較して約356億円（47.7%）増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。今後とも、高齢化の進行等に伴い社会保障関係費等の義務的経費や、県有施設の老朽化及び防災・減災対策等の投資的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減や効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に盛り込まれた施策及び取組を着実に展開し、限りある行政資源の下で、持続可能な行政運営を構築するため、令和5年度から令和8年度までを実施期間とする「新沖縄県行政運営プログラム」を令和5年3月に策定している。

このような中、新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日に5類感染症に移行されたことに伴い関連する国の交付金や支援策が段階的に縮小、廃止されることが見込まれるが、継続的な感染防止対策や同感染症の影響に応じた支援策など、今後もコロナ関連の取組が求められる。また、コロナ禍で明らかになった課題への対応や新たに導入した取組の定着を図るなど、ウィズコロナ・ポストコロナの行政課題への対応も求められており、これらに必要な財源の確保が新たな課題となる。

今後とも、多様な県民ニーズに迅速かつ的確に対応し、県民福祉を増進するため、行政運営のより一層の質の向上を図ることができるよう、新沖縄県行政運営プログラムの取組を着実に推進し、行財政運営の健全化・効率化を図っていただきたい。

## (2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で62億7,937万5,618円となっており、その主なものは、一般会計で、県税、諸収入、使用料及び手数料、特別会計で、小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計となっている。また、前年度に比べ1億4,987万6,722円（2.4%）増加している。

県税については、引き続き、広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等を行っているが、収入率（調定額に対する収入済額の割合）は98.5%で前年度から0.2ポイント低下している。県税の収入未済額は、新型コロナウイルス関連の協力金により課税対象者が増加したことで調定額、収入未済額ともに増加したことによる個人県民税の増、ウクライナ情勢、円安に伴う仕入れコストの上昇、物価上昇の影響などでの業績不振等による法人事業税の増等により前年度に比べ、4億3,747万270円（24.9%）増加している。

県税やその他の収入未済額については、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策をとることや、滞納初期の状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債権の特性と債務者の実情に即した

様々な取組を一層効果的に進めていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で5億1,111万1,311円となっており、その主なものは、一般会計では県税及び諸収入、特別会計では小規模企業者等設備導入資金特別会計となっている。また、前年度に比べ2億7,722万3,912円（118.5%）増加している。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

やむなく不納欠損として整理するものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（令和4年3月改訂）」等に基づき事務手続を進め、県民に対して、説明責任が果たせるよう適法性や債務者間の公平性を確保した上で、適切な債権管理に努めていただきたい。

### (3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は88.5%で、前年度と同率となっている。特別会計の予算の執行率は99.5%で、前年度の99.4%に比べ0.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、一般会計が852億5,544万7,312円、特別会計が4億6,123万5,100円、合計857億1,668万2,412円で、前年度に比べ134億3,407万3,500円（13.5%）減少している。その主な要因は、うちなーんちゅ応援プロジェクトに係る繰越額の皆減等によるものである。

不用額は、一般会計が367億2,924万8,601円、特別会計が7億6,103万9,006円、合計374億9,028万7,607円で、前年度に比べ22億8,212万5,520円（5.7%）減少している。不用額の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実績減及び同感染症の感染拡大の影響による各種事業の実績減等となっている。

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染動向により、事業の執行に影響を受けたものや、同感染症の回復局面において、世界的な資材の調達難や価格高騰等により事業の執行に影響を受けたものがあつた。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染動向や、資材調達の動向等に留意しつつ、事業の執行に当たっては、事業効果が早期に発現されるよう工事等の早期発注、執行管理の徹底、関係機関との十分な調整などにより執行率を向上させ、繰越額、不用額の圧縮に努めていただきたい。

### (4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査において、主に、収入、支出及び契約、財産や備品の管理等の基本的な事務処理などで、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）等に定められた手続によらない不適正なものがみられた。

財務事務の執行に当たっては、各職員が財務関係法規を熟知、遵守し、それぞれの職責を適切に果たす必要がある。また、職員の個人的な経験や能力にかかわらず、事務を適正、効率的かつ効果的に継続して遂行できるようにするためには、マニュアルやチェック体制の整備、階層別研修の充実など組織的な対応が必要である。また、内部統制制度を有効に活用し、財務事務の現状を点検、評価するとともに、不断に必要な改善を行うことにより、リスクの発現を未然に防止できる体制を構築していただきたい。

特に、令和4年度においては、議会の議決を必要とする物品購入及び債権放棄について

議会の議決を経ずに行っていた事案、二つの特別会計で歳入が歳出に不足していた事案、建設工事等の設計積算において積算額を過大に算出していた事案、県の施設を長期間無許可で使用していた者に対し使用料相当額の損害賠償金の請求を怠っていた事案など、県行政への県民の信頼を損ね、県の財政運営に影響を与えかねない事案が発生した。

これらの事案については、発生要因の検証を行い、その結果を全庁で共有するとともに、進捗管理の徹底、事務処理のチェック体制の見直し、財務に関する研修の強化など、実効性のある再発防止策を講じていただきたい。また、不適切な事務処理が発生した場合は、速やかに是正に努められたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組を通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

#### (5) 特別会計の決算について

地方自治法第208条第2項の規定により、各会計年度の歳出には、その年度の歳入を充てなければならないと定められており、歳入が歳出に不足する場合は、会計年度独立の原則の例外として、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第166条の2の規定により、翌年度の歳入を繰り上げて充用する措置をとることができるが、行政実例において、当該措置は、出納整理期間内に行うべきものとされている。

令和4年度決算において、宜野湾港整備事業特別会計が54万4,096円、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計が64万4,574円、それぞれ歳入が歳出に不足する事態（いわゆる赤字）となった。

両特別会計においては、令和5年3月に実施した施設使用料の決算見込みについて、令和4年4月から令和5年2月までの実績と、同年3月及び出納整理期間中の収入見込みを合計して算出しているが、宜野湾港整備事業特別会計においては、令和4年5月に行った施設使用料の令和3年度への年度更正を失念し、これを収入実績から除算していなかった。また、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計においては、決算見込額を算出する際、誤って2月分を重複計上したため、決算見込みが過大に算定されることとなった。

出納整理期間中においては、年度を通じた収支実績の確認作業が十分でなかったため、歳入が歳出に不足する事態を覚知するに至らず、出納整理期間内に、翌年度の歳入を繰り上げて充用する措置をとることができなかった。

この結果、出納整理期間経過後の令和5年10月に知事の専決処分により予算を措置し、繰上充用を行うこととなった。

本件において、収支実績の確認が不十分であったため歳入が歳出に不足する事態が生じたこと、地方自治法の要求する期間内に繰上充用を行わなかったこと、善後措置の検討に時間を要したことは、不適正な財政運営と強く指摘されるものであり、重く受け止めていただきたい。

今後、特別会計の収支の管理に当たっては、年度中は、歳入・歳出の実績を踏まえ収支を見通し、年度末は、精度の高い決算見込みに基づき必要な収支の調整を行い、歳入が歳出に不足することがないように適正に管理を行っていただきたい。また、出納整理期間中においては、年度を通じた収支実績の確認作業を十分に行い、早い段階で歳入歳出を確定するなど適切に対応していただきたい。

再発防止策として、「決算作業のチェックシートの作成・運用」、「一連の作業のダブルチェック」及び「管理監督者の進捗管理と最終確認」を行うこととしているが、これらの対策を形骸化させることなく、継続的に実施していただきたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

令和4年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、主に新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰等対策の実施に要する経費、国の補正予算関連事業、事業の執行状況等に応じた所要の補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が11.4%下回り、特別会計が4.6%上回っている。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		860,620,000,000	245,127,772,000	1,105,747,772,000
補 正 予 算 額	第1次補正(6月)	22,688,225,000	0	22,688,225,000
	第2次補正(8月)	5,016,258,000	0	5,016,258,000
	第3次補正(9月)	5,983,000	0	5,983,000
	第4次補正(9月)	20,976,438,000	0	20,976,438,000
	第5次補正(11月)	22,066,385,000	10,281,000	22,076,666,000
	第6次補正(12月)	13,402,027,000	0	13,402,027,000
	第7次補正(2月)	19,582,342,000	3,899,545,000	23,481,887,000
	小 計	103,737,658,000	3,909,826,000	107,647,484,000
前 年 度 繰 越 額		99,028,752,912	122,003,000	99,150,755,912
予 算 現 額		1,063,386,410,912	249,159,601,000	1,312,546,011,912
前 年 度 予 算 現 額		1,199,688,963,099	238,311,155,933	1,438,000,119,032
増 減 額		△136,302,552,187	10,848,445,067	△125,454,107,120
増 減 率		△11.4	4.6	△8.7

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額 1 兆633億8,641万912円に対し、歳入決算額9,590億4,877万8,340円、歳出決算額9,414億171万4,999円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は176億4,706万3,341円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額2,491億5,960万1,000円に対し、歳入決算額 2,543億8,113万9,672円、歳出決算額2,479億3,732万6,894円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は64億4,381万2,778円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,063,386,410,912	1,199,688,963,099	△136,302,552,187	△11.4
歳入決算額	959,048,778,340	1,073,697,092,856	△114,648,314,516	△10.7
歳出決算額	941,401,714,999	1,062,211,579,732	△120,809,864,733	△11.4
形式収支額	17,647,063,341	11,485,513,124	6,161,550,217	53.6
予 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	△104,337,632,572	△125,991,870,243	
	歳出決算額の増減額	△121,984,695,913	△137,477,383,367	
	歳入決算額の増減率	△9.8	△10.5	
	歳出決算額の増減率	△11.5	△11.5	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	249,159,601,000	238,311,155,933	10,848,445,067	4.6
歳入決算額	254,381,139,672	244,377,397,679	10,003,741,993	4.1
歳出決算額	247,937,326,894	236,865,370,261	11,071,956,633	4.7
形式収支額	6,443,812,778	7,512,027,418	△1,068,214,640	△14.2
予 算 対 現 す 額	歳入決算額の増減額	5,221,538,672	6,066,241,746	
	歳出決算額の増減額	△1,222,274,106	△1,445,785,672	
	歳入決算額の増減率	2.1	2.5	
	歳出決算額の増減率	△0.5	△0.6	

## 2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の形式収支額（歳入歳出差引額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、56億1,750万6,601円の黒字となっており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は13億3,710万4,231円の黒字となっている。

特別会計の実質収支額は64億2,639万2,878円の黒字となっており、単年度収支額は10億3,145万1,540円の赤字となっている。

### 一般会計決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
形 式 収 支 額	17,647,063,341	11,485,513,124	6,161,550,217	53.6	
翌 年 す 度 へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	11,769,055,671	7,137,458,869	4,631,596,802	64.9
	事故繰越し繰越額	260,501,069	67,651,885	192,849,184	285.1
	計	12,029,556,740	7,205,110,754	4,824,445,986	67.0
実 質 収 支 額	5,617,506,601	4,280,402,370	1,337,104,231	31.2	
単 年 度 収 支 額	1,337,104,231	△1,158,440,520	2,495,544,751	215.4	

### 特別会計決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
形 式 収 支 額	6,443,812,778	7,512,027,418	△1,068,214,640	△14.2	
翌 年 す 度 へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	17,419,900	54,183,000	△36,763,100	△67.8
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	17,419,900	54,183,000	△36,763,100	△67.8
実 質 収 支 額	6,426,392,878	7,457,844,418	△1,031,451,540	△13.8	
単 年 度 収 支 額	△1,031,451,540	△313,433,874	△718,017,666	△229.1	



### 3 収入未済額及び不納欠損額の状況

#### (1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は34億7,467万9,490円で、前年度に比べ5億2,555万5,305円（17.8%）増加している。これは、主に県税が4億3,747万270円（24.9%）及び諸収入が1億3,756万956円（22.9%）増加したことによるものである。

特別会計は28億469万6,128円で、前年度に比べ3億7,567万8,583円（11.8%）減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金特別会計が3億5,186万710円（13.5%）減少したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	2,194,316,638	1,756,846,368	437,470,270	24.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	57,096,847	50,551,216	6,545,631	12.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	443,275,477	496,521,663	△53,246,186	△10.7
	財 産 収 入	42,597,560	45,372,926	△2,775,366	△6.1
	諸 収 入	737,392,968	599,832,012	137,560,956	22.9
	計	3,474,679,490	2,949,124,185	525,555,305	17.8
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	311,281,681	326,487,172	△15,205,491	△4.7
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	2,258,657,659	2,610,518,369	△351,860,710	△13.5
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	85,165,788	89,519,708	△4,353,920	△4.9
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	12,230,028	12,748,098	△518,070	△4.1
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	30,805,779	32,104,419	△1,298,640	△4.0
	中 央 卸 売 市 場 事 業	5,260,675	5,880,427	△619,752	△10.5
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	28,863,197	29,723,197	△860,000	△2.9
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	15,031,368	15,588,769	△557,401	△3.6
	国 際 物 流 拠 点 産 業 区 集 積 地 域 那 覇 地 区	50,104,022	50,514,342	△410,320	△0.8
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	7,295,931	7,290,210	5,721	0.1
計	2,804,696,128	3,180,374,711	△375,678,583	△11.8	
合 計	6,279,375,618	6,129,498,896	149,876,722	2.4	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は2億4,025万8,954円で、前年度に比べ1,279万6,008円（5.6%）増加している。これは、使用料及び手数料が1,682万4,867円（27.6%）及び県税が1,457万6,858円（12.0%）減少したものの、諸収入が4,419万7,733円（99.1%）増加したことによるものである。

特別会計は2億7,085万2,357円で、前年度に比べ2億6,442万7,904円（4,116.0%）増加している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金特別会計が2億6,407万4,403円皆増したことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

（単位：円、%）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	107,201,739	121,778,597	△14,576,858	△12.0
	使用料及び手数料	44,245,357	61,070,224	△16,824,867	△27.6
	諸 収 入	88,811,858	44,614,125	44,197,733	99.1
	計	240,258,954	227,462,946	12,796,008	5.6
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	5,081,022	0	5,081,022	皆増
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	264,074,403	0	264,074,403	皆増
	母子父子寡婦福祉資金	1,286,612	1,268,581	18,031	1.4
	林業・木材産業改善資金	0	4,305,000	△4,305,000	皆減
	国際物流拠点産業集積 地 域 那 覇 地 区	410,320	850,872	△440,552	△51.8
	計	270,852,357	6,424,453	264,427,904	4,116.0
合 計	511,111,311	233,887,399	277,223,912	118.5	

#### 4 翌年度繰越額及び不用額の状況

##### (1) 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は852億5,544万7,312円で、その内訳は、繰越明許費が829億178万9,274円、事故繰越しが23億5,365万8,038円であり、前年度に比べ137億7,330万5,600円（13.9％）減少している。これは、主に商工費が115億166万1,932円、衛生費が12億2,589万9,307円、災害復旧費が8億4,714万6,480円減少したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は4億6,123万5,100円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ3億3,923万2,100円（278.1％）増加している。これは、主に下地島空港特別会計が4億3,514万5,000円（3,153.2％）増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、％)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計	繰越明許費	82,901,789,274	97,826,724,968	△14,924,935,694	△15.3
	事故繰越し	2,353,658,038	1,202,027,944	1,151,630,094	95.8
	計	85,255,447,312	99,028,752,912	△13,773,305,600	△13.9
特別会計	繰越明許費	461,235,100	122,003,000	339,232,100	278.1
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	461,235,100	122,003,000	339,232,100	278.1
合計	繰越明許費	83,363,024,374	97,948,727,968	△14,585,703,594	△14.9
	事故繰越し	2,353,658,038	1,202,027,944	1,151,630,094	95.8
合計	85,716,682,412	99,150,755,912	△13,434,073,500	△13.5	

## 翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	総 務 費	6,695,078,460	7,237,462,400	△542,383,940	△7.5
	民 生 費	2,470,680,000	1,432,698,000	1,037,982,000	72.4
	衛 生 費	8,397,900,800	9,623,800,107	△1,225,899,307	△12.7
	労 働 費	12,371,600	119,820,000	△107,448,400	△89.7
	農 林 水 産 業 費	18,670,618,739	18,321,272,181	349,346,558	1.9
	商 工 費	13,165,651,068	24,667,313,000	△11,501,661,932	△46.6
	土 木 費	30,796,202,417	30,883,853,801	△87,651,384	△0.3
	警 察 費	10,754,000	213,596,030	△202,842,030	△95.0
	教 育 費	4,550,911,328	5,196,512,013	△645,600,685	△12.4
	災 害 復 旧 費	485,278,900	1,332,425,380	△847,146,480	△63.6
	計	85,255,447,312	99,028,752,912	△13,773,305,600	△13.9
特 別 会 計	下 地 島 空 港	448,945,000	13,800,000	435,145,000	3,153.2
	宜野湾港整備事業	0	10,496,000	△10,496,000	皆減
	中城湾港（新港地区） 整備事業	0	50,000,000	△50,000,000	皆減
	中城湾港マリン・タウン	6,050,000	0	6,050,000	皆増
	駐 車 場 事 業	0	43,423,000	△43,423,000	皆減
	中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業	6,240,100	4,284,000	1,956,100	45.7
	計	461,235,100	122,003,000	339,232,100	278.1
合 計	85,716,682,412	99,150,755,912	△13,434,073,500	△13.5	

(2) 不用額の状況

一般会計及び特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の不用額は367億2,924万8,601円で、前年度に比べ17億1,938万1,854円（4.5%）減少している。これは、主に衛生費が37億7,362万8,021円増加したものの、民生費が33億1,515万9,959円、商工費が19億9,826万5,549円減少したことによるものである。

特別会計の不用額は7億6,103万9,006円で、前年度に比べ5億6,274万3,666円（42.5%）減少している。これは、主に中小企業振興資金特別会計が1億2,942万7,258円増加したものの、国民健康保険事業特別会計が6億7,709万5,554円減少したことによるものである。

不用額の状況

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	議 会 費	56,342,608	84,631,660	△28,289,052	△33.4
	総 務 費	3,154,811,148	3,029,670,204	125,140,944	4.1
	民 生 費	3,986,105,987	7,301,265,946	△3,315,159,959	△45.4
	衛 生 費	13,467,737,007	9,694,108,986	3,773,628,021	38.9
	労 働 費	262,554,108	388,144,430	△125,590,322	△32.4
	農 林 水 産 業 費	2,727,800,449	2,020,430,460	707,369,989	35.0
	商 工 費	5,891,838,014	7,890,103,563	△1,998,265,549	△25.3
	土 木 費	2,137,459,454	1,675,874,635	461,584,819	27.5
	警 察 費	672,553,143	563,863,996	108,689,147	19.3
	教 育 費	2,717,382,944	2,987,044,064	△269,661,120	△9.0
	災 害 復 旧 費	1,095,731,615	1,783,415,637	△687,684,022	△38.6
	公 債 費	40,432,163	52,653,889	△12,221,726	△23.2
	諸 支 出 金	83,230,961	20,437,985	62,792,976	307.2
	予 備 費	435,269,000	956,985,000	△521,716,000	△54.5
計	36,729,248,601	38,448,630,455	△1,719,381,854	△4.5	

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	6,048,845	5,227,320	821,525	15.7
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	7,855,838	48,440,741	△40,584,903	△83.8
	中 小 企 業 振 興 資 金	203,930,300	74,503,042	129,427,258	173.7
	下 地 島 空 港	11,084,622	37,825,732	△26,741,110	△70.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	52,795,498	22,263,673	30,531,825	137.1
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	168,125,680	164,786,120	3,339,560	2.0
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	766,465	761,352	5,113	0.7
	中 央 卸 売 市 場 事 業	28,119,798	23,116,509	5,003,289	21.6
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	15,608,820	15,501,000	107,820	0.7
	中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業	10,772,569	9,288,190	1,484,379	16.0
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	24,260,969	101,076	24,159,893	23,902.7
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区	24,277,972	44,084,937	△19,806,965	△44.9
	産 業 振 興 基 金	64,544,243	36,638,761	27,905,482	76.2
	中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 整 備 事 業	17,527,137	14,449,815	3,077,322	21.3
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	1,806,884	56,640,707	△54,833,823	△96.8
	駐 車 場 事 業	44,668,085	4,252,362	40,415,723	950.4
	中 城 湾 港 ( 泡 瀬 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業	2,678,528	785,970	1,892,558	240.8
	公 債 管 理	21,704,129	33,557,187	△11,853,058	△35.3
	国 民 健 康 保 険 事 業	54,462,624	731,558,178	△677,095,554	△92.6
計	761,039,006	1,323,782,672	△562,743,666	△42.5	
合 計	37,490,287,607	39,772,413,127	△2,282,125,520	△5.7	

## 5 資金収支等の状況

令和4年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は240億9,087万6,119円で、前年度に比べ50億9,333万5,577円増加している。

一時借入金の実行状況については、一時的な資金不足が生じたため、当座借越契約に基づく借入れを令和4年4月1日から令和5年3月27日までの間に計44日間実施し、借入実行額は4,560億9,900万円となっている。その間の支払利子は24,988円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入の合計は8,177万7,678円で、前年度に比べ10万3,999円（0.1%）減少している。これは主に基金運用収入が24万613円減少したことによるものである。

歳計現金の月毎及び出納整理期間中の資金収支の状況

（単位：円、%）

区 分	収 入		支 出		資 金 残 高	前 年 度 資 金 残 高
	期 間 収 入	構 成 比	期 間 支 出	構 成 比		
令和4年4月	84,282,253,219	6.9	99,634,002,742	8.4	△15,351,749,523	△5,243,248,510
令和4年5月	63,960,755,311	5.3	47,058,452,787	4.0	1,550,553,001	3,779,799,535
令和4年6月	102,372,511,014	8.4	82,380,144,337	6.9	21,542,919,678	13,274,959,383
令和4年7月	42,885,454,692	3.5	50,685,992,535	4.3	13,742,381,835	△14,157,446,076
令和4年8月	62,511,536,853	5.2	64,816,379,940	5.4	11,437,538,748	△3,008,601,153
令和4年9月	91,345,844,705	7.5	87,856,545,129	7.4	14,926,838,324	△25,340,092,241
令和4年10月	59,070,022,106	4.9	54,290,053,239	4.6	19,706,807,191	△36,445,042,837
令和4年11月	108,112,746,083	8.9	74,376,512,539	6.3	53,443,040,735	△1,600,434,787
令和4年12月	54,280,095,730	4.5	92,600,711,112	7.8	15,122,425,353	△50,468,585,323
令和5年1月	36,071,673,435	3.0	52,753,578,118	4.4	△1,559,479,330	13,827,662,958
令和5年2月	50,936,034,929	4.2	61,236,831,941	5.1	△11,860,276,342	4,313,082,124
令和5年3月	232,234,697,407	19.1	198,696,166,311	16.7	21,678,254,754	34,634,564,219
出納整理期間	225,366,292,528	18.6	222,953,671,163	18.7	24,090,876,119	18,997,540,542
合 計	1,213,429,918,012	100.0	1,189,339,041,893	100.0	24,090,876,119	18,997,540,542

（注）・前年度からの繰越金189億9,754万542円は、額確定後8月分の期間収入として計上している。

・令和4年度決算において、宜野湾港整備事業特別会計が544,096円、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計が644,574円、合計で1,188,670円歳入が歳出に不足し、出納整理期間経過後の令和5年10月に繰上充用を行ったため、繰上充用後の資金残高は、上記資金残高の合計額に繰上充用額を加えた額となり、この額は翌年度への繰越金額と一致する。

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳計現金運用収入	22,845,869	11,318,988	384,518	17,175	154,219
歳入歳出外現金 運 用 収 入	634,364	590,211	75,911	15,136	14,706
基金運用収入	183,551,793	175,129,278	111,765,049	81,849,366	81,608,753
合 計	207,032,026	187,038,477	112,225,478	81,881,677	81,777,678
支 払 利 子	14,288	36,936	36,195	222,631	24,988

一時借入金の実行状況

借 入 期 間	借 入 日 数 ( 日 )	借 入 実 行 額 ( 億 円 )	年 利 ( % )	支 払 利 子 ( 円 )
令和4年4月1日～4月3日、5月13日～5月15日、10月21日～10月26日、令和5年2月3日～3月1日、3月23日～3月27日	44	4,560.99	0.002	24,988

## 6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計並びに農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、中小企業振興資金特別会計、下地島空港特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、産業振興基金特別会計及び公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

### (1) 歳入決算の財源別構成

令和4年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は3,317億8,700万円で前年度に比べ262億4,800万円（8.6%）増加し、依存財源は6,004億8,000万円で前年度に比べ1,429億9,000万円（19.2%）減少している。

このことにより、歳入決算額に占める自主財源の構成比は前年度を6.5ポイント上回る35.6%となった。

これは、自主財源は主に諸収入が89億8,000万円、地方税が85億1,700万円、繰入金が70億1,400万円増加した一方で、依存財源は国庫支出金が1,119億8,100万円、地方債が311億300万円減少したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

項目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	331,787	35.6	305,539	29.1	26,248	8.6	36.2	42.1
地方税	184,205	19.8	175,688	16.7	8,517	4.8	20.9	26.2
市町村たばこ税県交付金	597	0.1	522	0.0	75	14.4	0.0	0.0
分担金・負担金・寄附金	1,057	0.1	1,582	0.2	△525	△33.2	0.5	0.5
使用料・手数料	15,315	1.6	15,256	1.5	59	0.4	1.1	1.1
財産収入	4,062	0.4	3,090	0.3	972	31.5	0.3	0.3
繰入金	35,775	3.8	28,761	2.7	7,014	24.4	1.5	1.5
繰越金	13,859	1.5	12,703	1.2	1,156	9.1	3.5	3.1
諸収入	76,917	8.3	67,937	6.5	8,980	13.2	8.5	9.5
依存財源	600,480	64.4	743,470	70.9	△142,990	△19.2	63.8	57.9
地方譲与税	28,504	3.1	24,039	2.3	4,465	18.6	2.9	3.1
地方特例交付金	656	0.1	596	0.1	60	10.1	0.1	0.1
地方交付税	235,677	25.3	240,063	22.9	△4,386	△1.8	25.4	21.3
交通安全対策特別交付金	288	0.0	333	0.0	△45	△13.5	0.0	0.0
国庫支出金	303,101	32.5	415,082	39.6	△111,981	△27.0	23.4	22.4
地方債	32,254	3.5	63,357	6.0	△31,103	△49.1	12.0	10.9
（うち臨時財政対策債）	(6,201)	(0.7)	(34,506)	(3.3)	(△28,305)	(△82.0)	(3.2)	(4.0)
（うちその他の地方債）	(26,053)	(2.8)	(28,851)	(2.8)	(△2,798)	(△9.7)	(8.8)	(6.9)
合計	932,267	100.0	1,049,009	100.0	△116,742	△11.1	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。  
 ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。  
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。



(2) 歳出決算の性質別構成

令和4年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は3,061億7,400万円で前年度に比べ53億7,700万円（1.8％）増加、投資的経費は1,172億1,500万円で前年度に比べ93億7,600万円（7.4％）減少、その他の経費は4,888億300万円で前年度に比べ1,189億5,900万円（19.6％）減少している。

これは、前年度に比べ、義務的経費は、公債費が26億8,600万円、扶助費が18億3,700万円増加したこと、投資的経費は、普通建設事業費の補助事業費が110億9,800万円減少したこと、その他の経費は、物件費が271億8,400万円増加したものの、補助費等が1,332億3,800万円、積立金が207億6,600万円減少したことなどによるものである。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は33.6％で前年度より4.5ポイント上昇、投資的経費の構成比は12.8％で前年度より0.6ポイント上昇、その他の経費の構成比は53.6％で前年度より5.1ポイント低下している。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、％）

年度 項目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	306,174	33.6	300,797	29.1	5,377	1.8	33.5	34.0
人件費	203,562	22.3	202,708	19.6	854	0.4	20.2	20.2
扶助費	34,766	3.8	32,929	3.2	1,837	5.6	2.5	1.9
公債費	67,846	7.4	65,160	6.3	2,686	4.1	10.8	11.9
投資的経費	117,215	12.8	126,591	12.2	△9,376	△7.4	19.7	16.4
普通建設事業費	115,824	12.7	125,844	12.2	△10,020	△8.0	18.0	15.4
補助事業費	99,079	10.9	110,177	10.6	△11,098	△10.1	12.1	10.0
単独事業費	13,923	1.5	13,114	1.3	809	6.2	4.7	4.1
国直轄事業負担金	2,822	0.3	2,554	0.2	268	10.5	1.3	1.3
その他の経費	488,803	53.6	607,762	58.7	△118,959	△19.6	46.8	49.7
補助費等	274,948	30.1	408,186	39.4	△133,238	△32.6	29.4	31.1
物件費	93,131	10.2	65,947	6.4	27,184	41.2	3.6	4.3
積立金	41,205	4.5	61,971	6.0	△20,766	△33.5	4.4	3.9
その他	79,519	8.7	71,658	6.9	7,861	11.0	9.4	10.4
合計	912,192	100.0	1,035,150	100.0	△122,958	△11.9	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

令和4年度普通会計の決算を主な財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.4%で前年度より0.4ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.8%で、前年度より6.8ポイント大幅に上昇している。これは、経常的経費に充当された一般財源の額が、補助費等、公債費の増等により89億3,600万円増加するとともに、経常一般財源総額が、令和3年度における税収の減少見込みに伴う臨時財政対策債の増や、臨時財政対策債償還基金費の措置に伴う地方交付税の増の反動減等により215億8,900万円減少したことなどによるものである。

公債費による財政負担の割合を示す実質公債費比率は7.3%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

令和4年度末の県債残高は5,646億8,600万円で、前年度に比べ336億3,000万円減少している。

財政力の強弱を示す財政力指数は0.35962で、令和4年度は、令和元年度と比較して単年度の指数が低下したため、前年度より0.00215ポイント低下している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	令和3年度	
								九州平均	全国平均
実質収支比率		1.1	0.8	1.4	1.0	1.4	0.4	2.0	2.7
経常収支比率		95.7	97.1	96.4	88.0	94.8	6.8	88.0	88.0
人件費		41.6	41.8	37.1	39.1	41.6	2.5	34.5	34.0
扶助費		3.3	3.4	3.0	3.3	3.4	0.1	2.3	1.9
公債費		15.9	15.9	13.8	14.5	15.9	1.4	21.4	22.3
補助費等		23.0	23.9	21.9	23.7	26.2	2.5	24.0	23.0
その他経費		11.9	12.1	20.6	7.4	7.7	0.3	5.8	6.8
実質公債費比率		8.4	7.9	7.3	7.1	7.3	0.2	9.6	10.7
県債残高		623,784	603,698	597,846	598,316	564,686	△33,630	1,582,421	1,867,619
財政力指数		0.35628	0.36602	0.37469	0.36177	0.35962	△0.00215	0.39463	0.50034

- (注) ・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。  
 ・実質公債費比率の全国平均(沖縄含む)は、一部未集計の団体を除いた平均となっている。  
 ・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。  
 ・県債残高には臨時財政対策債を含む。

## 7 一般会計歳入歳出決算

### (1) 歳入

一般会計歳入決算の款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額1兆633億8,641万912円、調定額9,627億6,139万88円、収入済額9,590億4,877万8,340円となっており、収入済額の款別の構成比は、大きなものから、国庫支出金30.7%、地方交付税24.6%、県税15.3%などとなっている。

予算現額に対する収入済額の割合は90.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。一方、収入率は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入済額は、前年度に比べ1,146億4,831万4,516円（10.7%）減少している。これは、諸収入が177億6,935万1,710円、繰入金が68億7,418万1,400円、県税が62億3,420万5,897円増加したものの、国庫支出金が1,206億4,215万2,722円、県債が305億9,063万4,000円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は2億4,025万8,954円で、前年度に比べ1,279万6,008円（5.6%）増加している。これは、県税が1,457万6,858円、使用料及び手数料が1,682万4,867円減少したものの、諸収入が4,419万7,733円増加したことによるものである。

収入未済額は34億7,467万9,490円で、前年度に比べ5億2,555万5,305円（17.8%）増加している。これは、主に県税が4億3,747万270円増加したことによるものである。（別表1参照）

歳入決算の款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	収入率	不納欠損額	収入未済額	
1 県 税	145,860,148,000	148,776,586,744	146,477,189,855	15.3	100.4	98.5	107,201,739	2,194,316,638	
2 地方消費税清算金	67,693,514,000	67,718,462,501	67,718,462,501	7.1	100.0	100.0	0	0	
3 地方譲与税	26,622,000,000	28,504,202,000	28,504,202,000	3.0	107.1	100.0	0	0	
4 地方特例交付金	656,000,000	656,310,000	656,310,000	0.1	100.0	100.0	0	0	
5 地方交付税	235,511,680,000	235,676,733,000	235,676,733,000	24.6	100.1	100.0	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	356,900,000	287,680,000	287,680,000	0.0	80.6	100.0	0	0	
7 分担金及び負担金	807,021,000	862,639,307	805,542,460	0.1	99.8	93.4	0	57,096,847	
8 使用料及び手数料	14,913,752,000	15,742,193,383	15,254,672,549	1.6	102.3	96.9	44,245,357	443,275,477	
9 国庫支出金	373,098,038,857	294,113,584,237	294,113,584,237	30.7	78.8	100.0	0	0	
10 財産収入	4,001,410,000	4,011,238,847	3,968,641,287	0.4	99.2	98.9	0	42,597,560	
11 寄附金	214,284,000	236,144,829	236,144,829	0.0	110.2	100.0	0	0	
12 繰入金	59,726,088,000	35,795,183,531	35,795,183,531	3.7	59.9	100.0	0	0	
13 繰越金	11,485,512,754	11,485,513,124	11,485,513,124	1.2	100.0	100.0	0	0	
14 諸収入	76,534,378,301	86,076,134,585	85,250,134,967	8.9	111.4	99.0	88,811,858	737,392,968	
15 県債	45,308,366,000	32,221,466,000	32,221,466,000	3.4	71.1	100.0	0	0	
16 市町村たばこ税県交付金	597,318,000	597,318,000	597,318,000	0.1	100.0	100.0	0	0	
合 計	令和4年度	1,063,386,410,912	962,761,390,088	959,048,778,340	100.0	90.2	99.6	240,258,954	3,474,679,490
	令和3年度	1,199,688,963,099	1,076,859,649,728	1,073,697,092,856	—	89.5	99.7	227,462,946	2,949,124,185
	増減額	△136,302,552,187	△114,098,259,640	△114,648,314,516	—	0.7	△0.1	12,796,008	525,555,305
	増減率	△11.4	△10.6	△10.7	—	—	—	5.6	17.8

（注）・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（令和4年度2,326,696円、令和3年度14,030,259円）を含む。

・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

## 第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	145,860,148,000	148,776,586,744	(2,121,488) 146,477,189,855	107,201,739	2,194,316,638	98.5
令和3	138,874,341,000	142,107,939,780	(13,669,143) 140,242,983,958	121,778,597	1,756,846,368	98.7
差額	6,985,807,000	6,668,646,964	(△11,547,655) 6,234,205,897	△14,576,858	437,470,270	△0.2
増減率	5.0	4.7	4.4	△12.0	24.9	—

(注) 収入済額欄の( ) 書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,464億7,718万9,855円で、その主なものは、個人県民税443億5,306万1,807円、法人事業税319億1,631万296円及び地方消費税(譲渡割)270億8,144万3,498円であり、前年度に比べ62億3,420万5,897円(4.4%)増加している。これは、地方消費税(譲渡割)が3億4,959万3,933円、法人事業税が1億8,088万1,027円減少したものの、個人県民税が20億5,942万1,216円、地方消費税(貨物割)が14億9,420万6,416円、不動産取得税が12億3,637万1,496円、法人事業税が10億7,100万9,063円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は1億720万1,739円で、前年度に比べ1,457万6,858円減少している。これは、法人事業税が835万339円増加したものの、法人事業税が1,839万2,517円、自動車税(自動車税)が488万1,075円減少したことなどによるものである。

収入未済額は21億9,431万6,638円で、前年度に比べ4億3,747万270円増加している。これは、主に個人県民税が1億7,752万3,897円、法人事業税が1億5,545万606円、法人事業税が6,639万5,279円増加したことによるものである。

県税の収入率は98.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

県税収入及び収納状況の推移は、次表のとおりである。

### 県税収入及び収納状況の推移

(単位：円、%)

年度	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	対前年度比	税収割合	収入率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
平成30	103.4	17.8	99.1	82.8	88.8		
令和元	103.9	18.6	98.6	80.6	112.5		
令和2	97.6	14.7	97.9	119.0	149.4		
令和3	105.5	13.1	98.7	97.0	60.9		
令和4	104.4	15.3	98.5	88.0	124.9		

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合を示し、収入率は調定額に対する収入済額の割合を示す。

税目別県税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
県 税	令和4	148,776,586,744	146,477,189,855	98.5	107,201,739	2,194,316,638
	令和3	142,107,939,480	140,242,983,958	98.7	121,778,597	1,756,846,368
	増減	6,668,647,264	6,234,205,897	△0.2	△14,576,858	437,470,270
個人県民税	令和4	45,917,345,685	44,353,061,807	96.6	85,868,908	1,478,414,970
	令和3	43,677,401,483	42,293,640,591	96.8	82,888,964	1,300,891,073
	増減	2,239,944,202	2,059,421,216	△0.2	2,979,944	177,523,897
法人県民税	令和4	3,422,302,148	3,382,669,310	98.8	1,167,688	38,485,250
	令和3	3,509,686,097	3,484,937,675	99.3	3,657,874	22,197,248
	増減	△87,383,949	△102,268,365	△0.5	△2,490,186	16,288,002
県民税利子割	令和4	54,403,500	54,403,500	100.0	0	0
	令和3	103,131,148	103,131,148	100.0	0	0
	増減	△48,727,648	△48,727,648	0.0	0	0
個人事業税	令和4	3,205,482,529	3,103,030,709	96.8	8,620,249	93,924,308
	令和3	2,059,778,785	2,032,021,646	98.7	269,910	27,529,029
	増減	1,145,703,744	1,071,009,063	△1.9	8,350,339	66,395,279
法人事業税	令和4	32,204,159,595	31,916,310,296	99.1	4,622,546	283,229,604
	令和3	32,237,337,486	32,097,191,323	99.6	23,015,063	127,778,998
	増減	△33,177,891	△180,881,027	△0.5	△18,392,517	155,450,606
地方消費税(譲渡割)	令和4	27,081,443,498	27,081,443,498	100.0	0	0
	令和3	27,431,037,431	27,431,037,431	100.0	0	0
	増減	△349,593,933	△349,593,933	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	令和4	3,660,988,920	3,660,988,920	100.0	0	0
	令和3	2,166,782,504	2,166,782,504	100.0	0	0
	増減	1,494,206,416	1,494,206,416	0.0	0	0
不動産取得税	令和4	5,587,478,999	5,423,295,683	97.1	1,937,029	163,584,387
	令和3	4,347,630,478	4,186,924,187	96.3	2,062,792	159,040,499
	増減	1,239,848,521	1,236,371,496	0.8	△125,763	4,543,888
県たばこ税	令和4	1,995,455,120	1,995,455,120	100.0	0	0
	令和3	1,865,713,932	1,865,703,878	100.0	0	10,054
	増減	129,741,188	129,751,242	0.0	0	△10,054
ゴルフ場利用税	令和4	878,219,640	878,219,640	100.0	0	0
	令和3	846,523,400	846,523,400	100.0	0	0
	増減	31,696,240	31,696,240	0.0	0	0
自動車取得税	令和4	6,180,500	6,180,500	100.0	0	0
	令和3	0	0	—	0	0
	増減	6,180,500	6,180,500	皆増	0	0
軽油引取税	令和4	7,305,249,389	7,268,316,581	99.5	0	36,932,808
	令和3	7,144,568,342	7,107,635,534	99.5	0	36,932,808
	増減	160,681,047	160,681,047	0.0	0	0
自動車税(自動車税)	令和4	28,863,695	4,621,287	16.0	4,781,619	19,460,789
	令和3	48,897,157	10,266,646	21.0	9,662,694	28,967,817
	増減	△20,033,462	△5,645,359	△5.0	△4,881,075	△9,507,028
自動車税(環境性能割)	令和4	796,239,700	796,239,700	100.0	0	0
	令和3	469,285,200	469,285,200	100.0	0	0
	増減	326,954,500	326,954,500	0.0	0	0
自動車税(種別割)	令和4	15,633,146,208	15,553,380,386	99.5	203,700	80,229,822
	令和3	15,243,542,880	15,191,339,338	99.7	221,300	53,438,842
	増減	389,603,328	362,041,048	△0.2	△17,600	26,790,980
鉦 区 税	令和4	6,826,000	6,771,300	99.2	0	54,700
	令和3	7,174,000	7,114,300	99.2	0	60,000
	増減	△348,000	△343,000	0.0	0	△5,300
狩 猟 税	令和4	2,922,200	2,922,200	100.0	0	0
	令和3	2,907,800	2,907,800	100.0	0	0
	増減	14,400	14,400	0.0	0	0
石油価格調整税	令和4	942,859,000	942,859,000	100.0	0	0
	令和3	897,779,800	897,779,800	100.0	0	0
	増減	45,079,200	45,079,200	0.0	0	0
産業廃棄物税	令和4	47,020,418	47,020,418	100.0	0	0
	令和3	48,761,557	48,761,557	100.0	0	0
	増減	△1,741,139	△1,741,139	0.0	0	0

## 第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	67,693,514,000	67,718,462,501	67,718,462,501	0	0	100.0
令和3	64,086,091,000	64,112,012,662	64,112,012,662	0	0	100.0
差額	3,607,423,000	3,606,449,839	3,606,449,839	0	0	0.0
増減率	5.6	5.6	5.6	—	—	—

収入済額は677億1,846万2,501円で、前年度に比べ36億644万9,839円（5.6%）増加している。これは、主に全国の地方消費税収が増加したことによるものである。

## 第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	26,622,000,000	28,504,202,000	28,504,202,000	0	0	100.0
令和3	22,050,232,000	24,038,839,002	24,038,839,002	0	0	100.0
差額	4,571,768,000	4,465,362,998	4,465,362,998	0	0	0.0
増減率	20.7	18.6	18.6	—	—	—

収入済額は285億420万2,000円で、その主なものは、特別法人事業譲与税275億6,437万4,000円である。また、前年度に比べ44億6,536万2,998円（18.6%）増加している。これは、主に特別法人事業譲与税が44億8,084万6,000円増加したことによるものである。

## 第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	656,000,000	656,310,000	656,310,000	0	0	100.0
令和3	595,794,000	595,794,000	595,794,000	0	0	100.0
差額	60,206,000	60,516,000	60,516,000	0	0	0.0
増減率	10.1	10.2	10.2	—	—	—

収入済額は6億5,631万円で、前年度に比べ6,051万6,000円（10.2%）増加している。これは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実績が増加したことに伴い、個人住民税減収補填特例交付金が増加したことによるものである。

## 第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	235,511,680,000	235,676,733,000	235,676,733,000	0	0	100.0
令和3	239,839,493,000	240,062,865,000	240,062,865,000	0	0	100.0
差額	△4,327,813,000	△4,386,132,000	△4,386,132,000	0	0	0.0
増減率	△1.8	△1.8	△1.8	—	—	—

収入済額は2,356億7,673万3,000円で、その内訳は、普通交付税が2,310億1,206万5,000円及び特別交付税が46億6,466万8,000円である。また、前年度に比べ43億8,613万2,000円（1.8%）減少している。これは、主に普通交付税が43億2,742万8,000円減少したことによるものである。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	356,900,000	287,680,000	287,680,000	0	0	100.0
令和3	356,900,000	333,255,000	333,255,000	0	0	100.0
差額	0	△45,575,000	△45,575,000	0	0	0.0
増減率	0.0	△13.7	△13.7	—	—	—

収入済額は2億8,768万円で、前年度に比べ4,557万5,000円（13.7%）減少している。これは、本県の交通事故発生件数等の全国に対する割合が低下したことによるものである。

## 第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	807,021,000	862,639,307	805,542,460	0	57,096,847	93.4
令和3	1,016,821,000	1,098,777,671	1,048,226,455	0	50,551,216	95.4
差額	△209,800,000	△236,138,364	△242,683,995	0	6,545,631	△2.0
増減率	△20.6	△21.5	△23.2	—	12.9	—

収入済額は8億554万2,460円で、その主なものは、農林水産業費負担金6億9,920万8,116円である。また、前年度に比べ2億4,268万3,995円（23.2%）減少している。これは、主に水利施設整備事業負担金の減に伴い農林水産業費負担金が2億2,047万1,197円減少したことによるものである。

収入未済額は5,709万6,847円で、民生費負担金の児童福祉施設負担金が4,041万4,827円、心身障害者扶養共済事業費負担金が1,668万2,020円となっている。

## 第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	14,913,752,000	15,742,193,383	15,254,672,549	44,245,357	443,275,477	96.9
令和3	15,079,524,000	15,762,323,615	15,204,731,728	61,070,224	496,521,663	96.5
差額	△165,772,000	△20,130,232	49,940,821	△16,824,867	△53,246,186	0.4
増減率	△1.1	△0.1	0.3	△27.6	△10.7	—

収入済額は152億5,467万2,549円で、その主なものは、土木使用料64億5,879万1,827円及び教育使用料46億3,742万5,305円である。また、前年度に比べ4,994万821円（0.3%）増加している。これは、教育使用料が2億466万1,425円減少したものの、土木使用料が1億2,044万6,492円、証紙収入が8,569万3,477円、商工労働使用料が8,144万1,256円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は4,424万5,357円であり、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料3,125万5,031円及び商工労働使用料の賃貸工場施設使用料1,273万3,326円である。

収入未済額は4億4,327万5,477円で、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料4億1,034万2,380円である。

## 第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	373,098,038,857	294,113,584,237	294,113,584,237	0	0	100.0
令和3	519,732,102,948	414,755,736,959	414,755,736,959	0	0	100.0
差額	△146,634,064,091	△120,642,152,722	△120,642,152,722	0	0	0.0
増減率	△28.2	△29.1	△29.1	—	—	—

収入済額は2,941億1,358万4,237円で、その主なものは、商工費国庫補助金556億6,021万1,285円、衛生費国庫補助金535億6,516万5,456円、土木費国庫補助金422億8,410万2,703円、総務費国庫補助金305億3,872万6,076円、教育費国庫負担金287億3,791万6,256円及び農業費国庫補助金254億5,947万3,135円である。また、前年度に比べ1,206億4,215万2,722円（29.1%）減少している。これは、地方創生臨時交付金の減少等により商工費国庫補助金が925億1,023万3,052円、生活福祉資金貸付事業（特例貸付分）に係る国庫補助金の減少等により民生費国庫補助金が227億9,779万4,824円減少したことなどによるものである。



## 第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	4,001,410,000	4,011,238,847	3,968,641,287	0	42,597,560	98.9
令和3	2,920,640,000	3,026,955,114	2,981,582,188	0	45,372,926	98.5
差額	1,080,770,000	984,283,733	987,059,099	0	△2,775,366	0.4
増減率	37.0	32.5	33.1	—	△6.1	—

収入済額は39億6,864万1,287円で、その主なものは、不動産売払収入20億6,164万1,010円及び財産貸付収入14億190万6,047円である。また、前年度に比べ9億8,705万9,099円(33.1%)増加している。これは、主に不動産売払収入が10億6,172万9,405円増加したことによるものである。

収入未済額は4,259万7,560円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料4,167万8,459円である。

## 第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	214,284,000	236,144,829	236,144,829	0	0	100.0
令和3	462,284,000	518,902,562	518,902,562	0	0	100.0
差額	△248,000,000	△282,757,733	△282,757,733	0	0	0.0
増減率	△53.6	△54.5	△54.5	—	—	—

収入済額は2億3,614万4,829円で、その主なものは、土木費寄附金1億8,700万円である。また、前年度に比べ2億8,275万7,733円(54.5%)減少している。これは、主に土木費寄附金が2億4,482万99円減少したことによるものである。

## 第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	59,726,088,000	35,795,183,531	35,795,183,531	0	0	100.0
令和3	41,525,878,000	28,921,002,131	28,921,002,131	0	0	100.0
差額	18,200,210,000	6,874,181,400	6,874,181,400	0	0	0.0
増減率	43.8	23.8	23.8	—	—	—

収入済額は357億9,518万3,531円で、その主なものは、基金繰入金355億8,357万2,985円である。また、前年度に比べ68億7,418万1,400円(23.8%)増加している。これは、県有施設整備基金繰入金が27億円皆減したものの、財政調整基金繰入金が92億408万8,000円、地域医療介護総合確保基金繰入金が15億5,003万7,171円増加したことなどにより、基金繰入金が69億1,072万3,058円増加したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	11,485,512,754	11,485,513,124	11,485,513,124	0	0	100.0
令和3	10,066,367,064	10,066,366,954	10,066,366,954	0	0	100.0
差額	1,419,145,690	1,419,146,170	1,419,146,170	0	0	0.0
増減率	14.1	14.1	14.1	—	—	—

収入済額は114億8,551万3,124円で、前年度に比べ14億1,914万6,170円（14.1%）増加している。これは、前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金の増加によるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	76,534,378,301	86,076,134,585	(205,208) 85,250,134,967	88,811,858	737,392,968	99.0
令和3	66,239,784,087	68,124,868,278	(361,116) 67,480,783,257	44,614,125	599,832,012	99.1
差額	10,294,594,214	17,951,266,307	(△155,908) 17,769,351,710	44,197,733	137,560,956	△0.1
増減率	15.5	26.4	26.3	99.1	22.9	—

(注) 収入済額欄の（ ）書きは、過誤納金を示す。

収入済額は852億5,013万4,967円で、その主なものは、商工貸付金元利収入621億6,352万8,365円及び過年度収入85億1,848万6,759円である。また、前年度に比べ177億6,935万1,710円（26.3%）増加している。これは、商工貸付金元利収入が86億5,529万2,657円、過年度収入が84億6,732万7,120円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は8,881万1,858円で、その主なものは、土木貸付金元利収入4,720万6,000円及び雑入3,774万7,539円である。

収入未済額は7億3,739万2,968円で、その主なものは、雑入4億8,804万6,873円である。

## 第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	45,308,366,000	32,221,466,000	32,221,466,000	0	0	100.0
令和3	76,320,800,000	62,812,100,000	62,812,100,000	0	0	100.0
差額	△31,012,434,000	△30,590,634,000	△30,590,634,000	0	0	0.0
増減率	△40.6	△48.7	△48.7	—	—	—

収入済額は322億2,146万6,000円で、その主なものは、土木債138億8,040万円、臨時財政対策債62億146万6,000円及び農林債49億1,170万円である。また、前年度に比べ305億9,063万4,000円(48.7%)減少している。これは、主に臨時財政対策債が283億473万4,000円減少したことによるものである。

## 第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	597,318,000	597,318,000	597,318,000	0	0	100.0
令和3	521,911,000	521,911,000	521,911,000	0	0	100.0
差額	75,407,000	75,407,000	75,407,000	0	0	—
増減率	14.4	14.4	14.4	—	—	—

収入済額は5億9,731万8,000円で、前年度に比べ7,540万7,000円(14.4%)増加している。これは、交付元市町村のたばこ税収が増加したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算の款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額 1 兆 633 億 8,641 万 912 円、支出済額 9,414 億 171 万 4,999 円となっており、支出済額の款別の構成比は、大きなものから、教育費 18.0%、民生費 15.0%、商工費 14.1%、衛生費 11.0%、諸支出金 10.0%などとなっている。

執行率は 88.5%で、前年度と同率である。

支出済額は前年度に比べ 1,208 億 986 万 4,733 円（11.4%）減少している。これは、衛生費が 107 億 8,006 万 393 円、公債費が 28 億 4,268 万 4,726 円、警察費が 7 億 3,405 万 8,913 円及び災害復旧費が 6 億 4,435 万 982 円増加したものの、商工費が 830 億 5,995 万 5,589 円、諸支出金が 294 億 2,100 万 7,976 円、民生費が 134 億 1,277 万 5,941 円、総務費が 35 億 441 万 2,270 円及び農林水産業費が 31 億 8,055 万 3,948 円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は 852 億 5,544 万 7,312 円で、前年度に比べ 137 億 7,330 万 5,600 円（13.9%）減少している。

不用額は 367 億 2,924 万 8,601 円で、前年度に比べ 17 億 1,938 万 1,854 円（4.5%）減少している。（別表 2 参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の構成比	執行率	支出済額 対前年度 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	
1 議 会 費	1,434,776,000	1,378,433,392	0.1	96.1	△0.3	0	56,342,608	
2 総 務 費	72,488,785,400	62,638,895,792	6.7	86.4	△5.3	6,695,078,460	3,154,811,148	
3 民 生 費	147,239,018,000	140,782,232,013	15.0	95.6	△8.7	2,470,680,000	3,986,105,987	
4 衛 生 費	125,145,165,107	103,279,527,300	11.0	82.5	11.7	8,397,900,800	13,467,737,007	
5 労 働 費	2,624,353,000	2,349,427,292	0.2	89.5	△14.0	12,371,600	262,554,108	
6 農林水産業費	73,167,734,181	51,769,314,993	5.5	70.8	△5.8	18,670,618,739	2,727,800,449	
7 商 工 費	152,088,104,000	133,030,614,918	14.1	87.5	△38.4	13,165,651,068	5,891,838,014	
8 土 木 費	110,075,863,801	77,142,201,930	8.2	70.1	△1.5	30,796,202,417	2,137,459,454	
9 警 察 費	36,521,696,030	35,838,388,887	3.8	98.1	2.1	10,754,000	672,553,143	
10 教 育 費	177,098,643,013	169,830,348,741	18.0	95.9	△1.0	4,550,911,328	2,717,382,944	
11 災 害 復 旧 費	2,972,854,380	1,391,843,865	0.1	46.8	86.2	485,278,900	1,095,731,615	
12 公 債 費	67,828,716,000	67,788,283,837	7.2	99.9	4.4	0	40,432,163	
13 諸 支 出 金	94,265,433,000	94,182,202,039	10.0	99.9	△23.8	0	83,230,961	
14 予 備 費	435,269,000	0	0.0	0.0	-	0	435,269,000	
合 計	令和 4 年度	1,063,386,410,912	941,401,714,999	100.0	88.5	△11.4	85,255,447,312	36,729,248,601
	令和 3 年度	1,199,688,963,099	1,062,211,579,732	-	88.5	19.2	99,028,752,912	38,448,630,455
	増 減 額	△136,302,552,187	△120,809,864,733	-	0.0	-	△13,773,305,600	△1,719,381,854
	増 減 率	△11.4	△11.4	-	-	-	△13.9	△4.5

（注）支出済額の構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	1,434,776,000	1,378,433,392	0	56,342,608	96.1
令 和 3	1,466,706,000	1,382,074,340	0	84,631,660	94.2
差 額	△31,930,000	△3,640,948	0	△28,289,052	1.9
増 減 率	△2.2	△0.3	—	△33.4	—

支出済額は13億7,843万3,392円で、その内訳は議会費8億4,622万8,164円及び事務局費5億3,220万5,228円であり、前年度に比べ364万948円(0.3%)減少している。これは、議会費が5,167万725円増加したものの、事務局費が5,531万1,673円減少したことによるものである。

不用額は5,634万2,608円で、その内訳は、事務局費2,932万5,772円及び議会費2,701万6,836円である。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	72,488,785,400	62,638,895,792	6,695,078,460	3,154,811,148	86.4
令 和 3	76,410,440,666	66,143,308,062	7,237,462,400	3,029,670,204	86.6
差 額	△3,921,655,266	△3,504,412,270	△542,383,940	125,140,944	△0.2
増 減 率	△5.1	△5.3	△7.5	4.1	—

支出済額は626億3,889万5,792円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金183億7,720万9,468円、諸費108億3,717万4,316円及び計画調査費78億9,477万8,722円であり、前年度に比べ35億441万2,270円(5.3%)減少している。これは、主に諸費が8億2,861万4,154円及び賦課徴収費が6億3,627万9,263円増加したものの、沖縄振興特別推進交付金が32億4,965万3,831円及び計画調査費が24億9,600万9,860円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は66億9,507万8,460円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金34億7,438万5,000円及び計画調査費21億540万8,460円である。

不用額は31億5,481万1,148円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金13億1,091万4,532円、諸費5億832万9,484円及び賦課徴収費2億4,164万2,399円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	147,239,018,000	140,782,232,013	2,470,680,000	3,986,105,987	95.6
令 和 3	162,928,971,900	154,195,007,954	1,432,698,000	7,301,265,946	94.6
差 額	△15,689,953,900	△13,412,775,941	1,037,982,000	△3,315,159,959	1.0
増 減 率	△9.6	△8.7	72.4	△45.4	—

支出済額は1,407億8,223万2,013円で、その主なものは老人福祉費365億1,372万9,857円、児童措置費240億2,155万4,133円、国民健康保険指導費182億955万1,202円、障害者自立支援諸費172億5,605万6,996円及び児童福祉総務費168億5,169万7,268円であり、前年度に比べ134億1,277万5,941円(8.7%)減少している。これは、児童福祉総務費が70億1,125万4,529円及び老人福祉費が39億3,306万4,887円増加したものの、社会福祉総務費が261億9,951万2,152円、生活保護扶助費が3億9,732万3,178円及び老人福祉施設費が2億6,950万8,885円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は24億7,068万円で、その主なものは老人福祉費13億3,510万4,000円、老人福祉施設費3億9,716万5,000円、障害者自立支援諸費2億7,690万4,000円及び児童福祉総務費2億1,743万2,000円である。

不用額は39億8,610万5,987円で、その主なものは児童福祉総務費13億145万7,732円、老人福祉費6億2,390万9,143円、母子福祉費3億4,244万3,712円及び社会福祉施設費3億3,948万3,390円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	125,145,165,107	103,279,527,300	8,397,900,800	13,467,737,007	82.5
令 和 3	111,817,376,000	92,499,466,907	9,623,800,107	9,694,108,986	82.7
差 額	13,327,789,107	10,780,060,393	△1,225,899,307	3,773,628,021	△0.2
増 減 率	11.9	11.7	△12.7	38.9	—

支出済額は1,032億7,952万7,300円で、その主なものは医務費471億4,294万1,576円、予防費221億3,216万6,808円、精神衛生費92億9,248万2,204円及び病院事業会計繰出金75億9,046万9,000円であり、前年度に比べ107億8,006万393円(11.7%)増加している。これは、主に病院事業会計繰出金が2億7,645万8,000円減少したものの、予防費が81億3,805万7,377円、環境衛生指導費が11億171万2,886円及び母子保健衛生費が5億7,511万4,823円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は83億9,790万800円で、その主なものは医務費65億9,085万4,800円及び予防費14億2,956万7,000円である。

不用額は134億6,773万7,007円で、その主なものは医務費61億6,686万3,624円、予防費54億7,624万5,338円及び環境衛生指導費5億9,668万5,922円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	2,624,353,000	2,349,427,292	12,371,600	262,554,108	89.5
令 和 3	3,238,354,187	2,730,389,757	119,820,000	388,144,430	84.3
差 額	△614,001,187	△380,962,465	△107,448,400	△125,590,322	5.2
増 減 率	△19.0	△14.0	△89.7	△32.4	—

支出済額は23億4,942万7,292円で、その主なものは労政総務費13億3,537万8,970円及び職業能力開発校費7億1,497万6,665円であり、前年度に比べ3億8,096万2,465円(14.0%)減少している。これは、主に労政総務費が3億4,295万3,633円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、職業能力開発校費の1,237万1,600円である。

不用額は2億6,255万4,108円で、その主なものは職業能力開発校費1億2,869万8,735円及び労政総務費1億310万1,030円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	73,167,734,181	51,769,314,993	18,670,618,739	2,727,800,449	70.8
令 和 3	75,291,571,582	54,949,868,941	18,321,272,181	2,020,430,460	73.0
差 額	△2,123,837,401	△3,180,553,948	349,346,558	707,369,989	△2.2
増 減 率	△2.8	△5.8	1.9	35.0	—

支出済額は517億6,931万4,993円で、その主なものは土地改良費210億9,103万1,186円、農業総務費68億7,116万2,760円、漁港漁場整備費52億9,332万8,333円、特産振興費37億8,302万6,182円及び農業振興費29億3,442万9,590円であり、前年度に比べ31億8,055万3,948円(5.8%)減少している。これは、農業総務費が6億7,826万5,736円増加したものの、水産業振興費が20億8,681万8,574円、土地改良費が8億9,355万4,858円及び農業振興費が7億8,237万8,925円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は186億7,061万8,739円で、その主なものは土地改良費108億562万2,038円、漁港漁場整備費30億8,934万6,561円、畜産振興費10億4,679万5,511円、農業総務費9億2,858万800円及び水産業振興費6億2,816万2,000円である。

不用額は27億2,780万449円で、その主なものは農業振興費6億5,240万4,410円、農業総務費2億8,578万4,940円、水産業振興費2億7,884万2,775円、畜産振興費2億3,693万6,363円、植物防疫費2億1,835万1,987円及び土地改良費1億9,975万3,526円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	152,088,104,000	133,030,614,918	13,165,651,068	5,891,838,014	87.5
令 和 3	248,647,987,070	216,090,570,507	24,667,313,000	7,890,103,563	86.9
差 額	△96,559,883,070	△83,059,955,589	△11,501,661,932	△1,998,265,549	0.6
増 減 率	△38.8	△38.4	△46.6	△25.3	—

支出済額は1,330億3,061万4,918円で、その主なものは中小企業振興費802億3,248万2,687円及び観光費434億7,740万2,996円であり、前年度に比べ830億5,995万5,589円（38.4%）減少している。これは、観光費が321億412万3,927円増加したものの、中小企業振興費が1,111億4,158万5,433円、工芸産業振興費が29億4,951万6,841円及び商業振興費が16億4,103万6,636円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は131億6,565万1,068円で、その主なものは観光費77億6,216万6,040円、中小企業振興費48億7,370万5,657円及び資源エネルギー対策費5億1,392万8,371円である。

不用額は58億9,183万8,014円で、その主なものは観光費29億9,879万7,964円及び中小企業振興費21億3,459万1,656円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	110,075,863,801	77,142,201,930	30,796,202,417	2,137,459,454	70.1
令 和 3	110,890,746,649	78,331,018,213	30,883,853,801	1,675,874,635	70.6
差 額	△814,882,848	△1,188,816,283	△87,651,384	461,584,819	△0.5
増 減 率	△0.7	△1.5	△0.3	27.5	—

支出済額は771億4,220万1,930円で、その主なものは道路新設改良費152億8,780万3,091円、土木総務費102億8,600万5,105円、道路維持費67億6,262万1,505円、街路事業費59億7,317万3,681円、住宅建設費57億7,832万1,256円、公園費52億6,288万904円、河川改良費49億6,760万9,028円及び港湾建設費42億4,698万4,588円であり、前年度に比べ11億8,881万6,283円（1.5%）減少している。これは、土木総務費が13億681万8,542円、河川改良費が9億7,560万2,613円及び街路事業費が9億2,155万6,746円増加したものの、空港建設費が17億9,350万733円、公園費が11億5,494万6,615円及び港湾建設費が9億3,316万8,021円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は307億9,620万2,417円で、その主なものは道路新設改良費60億3,340万2,275円、土木総務費46億5,292万1,794円、道路維持費40億2,834万7,775円、住宅建設費31億2,596万660円、河川改良費29億435万8,738円及び砂防費25億1,508万3,431円である。

不用額は21億3,745万9,454円で、その主なものは空港建設費2億9,900万4,676円、公園費2億9,749万8,047円、砂防費2億5,514万3,768円及び港湾建設費2億3,695万8,107円である。



第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	36,521,696,030	35,838,388,887	10,754,000	672,553,143	98.1
令 和 3	35,881,790,000	35,104,329,974	213,596,030	563,863,996	97.8
差 額	639,906,030	734,058,913	△202,842,030	108,689,147	0.3
増 減 率	1.8	2.1	△95.0	19.3	—

支出済額は358億3,838万8,887円で、その主なものは警察本部費301億6,142万182円及び交通指導取締費17億1,015万8,062円であり、前年度に比べ7億3,405万8,913円（2.1%）増加している。これは、交通指導取締費が3,575万5,733円減少したものの、警察本部費が3億996万216円、運転免許費が1億7,111万3,557円及び警察施設費が1億4,294万5,677円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、交通指導取締費の1,075万4,000円である。

不用額は6億7,255万3,143円で、その主なものは警察本部費4億2,794万848円、装備費5,992万6,014円及び運転免許費5,648万4,217円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	177,098,643,013	169,830,348,741	4,550,911,328	2,717,382,944	95.9
令 和 3	179,672,799,145	171,489,243,068	5,196,512,013	2,987,044,064	95.4
差 額	△2,574,156,132	△1,658,894,327	△645,600,685	△269,661,120	0.5
増 減 率	△1.4	△1.0	△12.4	△9.0	—

支出済額は1,698億3,034万8,741円で、その主なものは教職員費（小学校費）535億7,713万2,965円、高等学校総務費361億2,948万5,650円、教職員費（中学校費）328億9,543万6,944円及び特別支援学校費185億6,031万9,230円であり、前年度に比べ16億5,889万4,327円（1.0%）減少している。これは、学校建設費（高等学校費）が17億5,573万1,665円増加したものの、教育振興費（高等学校費）が22億3,919万873円、特別支援学校費が9億1,248万8,555円及び教職員費（小学校費）が6億2,080万7,177円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は45億5,091万1,328円で、その主なものは学校建設費（高等学校費）13億8,331万9,253円、青少年教育施設費10億2,257万1,940円、教育振興費（教育総務費）6億8,650万6,000円及び高等学校総務費6億3,829万7,842円である。

不用額は27億1,738万2,944円で、その主なものは教職員費（小学校費）5億5,016万4,035円、高等学校総務費4億9,806万4,508円、特別支援学校費4億2,127万370円、教職員費（中学校費）2億2,902万6,056円及び教育振興費（教育総務費）2億930万7,923円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	2,972,854,380	1,391,843,865	485,278,900	1,095,731,615	46.8
令 和 3	3,863,333,900	747,492,883	1,332,425,380	1,783,415,637	19.3
差 額	△890,479,520	644,350,982	△847,146,480	△687,684,022	27.5
増 減 率	△23.0	86.2	△63.6	△38.6	—

支出済額は13億9,184万3,865円で、その主なものは港湾災害復旧費7億1,893万7,260円及び河川等災害復旧費4億1,012万9,755円であり、前年度に比べ6億4,435万982円(86.2%)増加している。これは主に、港湾災害復旧費が5億4,606万3,212円及び河川等災害復旧費が7,227万9,140円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は4億8,527万8,900円で、その主なものは河川等災害復旧費1億4,105万4,000円及び漁業用施設災害復旧費1億2,498万1,000円である。

不用額は10億9,573万1,615円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費4億169万7,360円、河川等災害復旧費2億2,895万9,645円及び港湾災害復旧費1億9,953万4,940円である。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	67,828,716,000	67,788,283,837	0	40,432,163	99.9
令 和 3	64,998,253,000	64,945,599,111	0	52,653,889	99.9
差 額	2,830,463,000	2,842,684,726	0	△12,221,726	0.0
増 減 率	4.4	4.4	—	△23.2	—

支出済額は677億8,828万3,837円で、その主なものは元金658億1,156万1,783円及び利子19億6,144万3,076円であり、前年度に比べ28億4,268万4,726円(4.4%)増加している。これは、利子が3億832万6,958円減少したものの、元金が31億4,968万6,373円増加したことなどによるものである。

不用額は4,043万2,163円で、その主なものは利子2,442万8,924円及び公債諸費1,600万3,022円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4	94,265,433,000	94,182,202,039	0	83,230,961	99.9
令 和 3	123,623,648,000	123,603,210,015	0	20,437,985	100.0
差 額	△29,358,215,000	△29,421,007,976	0	62,792,976	△0.1
増 減 率	△23.7	△23.8	—	307.2	—

支出済額は941億8,220万2,039円で、その主なものは地方消費税交付金340億2,325万1,000円、地方消費税清算金299億9,029万4,501円、財政調整基金積立金141億4,246万7,000円及び減債基金積立金92億4,775万2,000円であり、前年度に比べ294億2,100万7,976円（23.8%）減少している。これは、主に地方消費税交付金が18億2,589万8,000円、地方消費税清算金が13億2,286万1,839円及び県有施設整備基金積立金が10億9,489万5,000円増加したものの、財政調整基金積立金が203億8,573万8,000円及び減債基金積立金が130億5,482万7,000円減少したことによるものである。

不用額は8,323万961円で、その主なものは法人事業税交付金8,214万9,000円及び利子割精算金76万4,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
令 和 4	500,000,000	64,731,000	435,269,000
令 和 3	976,887,000	19,902,000	956,985,000
差 額	△476,887,000	44,829,000	△521,716,000
増 減 率	△48.8	225.2	△54.5

予備費充用額6,473万1,000円の充用先は（項）畜産業費の（目）家畜保健衛生費及び（項）総務管理費の（目）一般管理費で、高病原性鳥インフルエンザ防疫措置及び復帰50周年記念式典に要する経費に充用している。

## 8 特別会計歳入歳出決算

### (1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	46,217,000	434,304,748	117,942,045	5,081,022
イ	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	80,485,000	3,599,983,428	1,077,251,366	264,074,403
ウ	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	400,135,000	775,722,631	775,722,631	0
エ	下 地 島 空 港 特 別 会 計	1,033,444,000	587,081,390	587,081,390	0
オ	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	204,332,000	317,347,234	230,894,834	1,286,612
カ	所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	182,775,000	214,078,932	201,848,904	0
キ	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1,266,000	345,702,639	314,896,860	0
ク	中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	491,429,000	474,345,643	469,084,968	0
ケ	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	15,800,000	126,490,365	97,627,168	0
コ	中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	415,381,000	2,916,330,901	2,916,330,901	0
サ	宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	523,897,000	514,123,303	499,091,935	0
シ	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	513,874,000	965,940,598	915,426,256	410,320
ス	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	119,271,000	128,283,192	128,283,192	0
セ	中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 整 備 事 業 特 別 会 計	259,754,000	241,582,289	241,582,289	0
ソ	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	162,425,000	290,422,344	283,126,413	0
タ	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	252,760,000	259,220,947	259,220,947	0
チ	中 城 湾 港 ( 泡 瀬 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	265,539,000	258,180,442	258,180,442	0
ツ	公 債 管 理 特 別 会 計	80,994,684,000	80,972,979,871	80,972,979,871	0
テ	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	163,196,133,000	164,034,567,260	164,034,567,260	0
合 計	令 和 4 年 度	249,159,601,000	257,456,688,157	254,381,139,672	270,852,357
	令 和 3 年 度	238,311,155,933	247,564,196,843	244,377,397,679	6,424,453
	比 較 増 減 額	10,848,445,067	9,892,491,314	10,003,741,993	264,427,904
	比 較 増 減 率	4.6	4.0	4.1	4,116.0

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額2,491億5,960万1,000円、調定額2,574億5,668万8,157円、収入済額2,543億8,113万9,672円、不納欠損額2億7,085万2,357円、収入未済額28億469万6,128円で、予算現額に対する収入済額の割合は102.1%、収入率は98.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ100億374万1,993円（4.1%）増加している。これは、国民健康保険事業特別会計が33億6,182万8,505円減少したものの、公債管理特別会計が145億4,155万7,058円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ2億6,442万7,904円（4,116.0%）増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において2億6,407万4,403円皆増したことなどによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減額	予算現額に対する収入済額の割合	収入率	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減額	増減率	
311,281,681	71,725,045	255.2	27.2	138,398,446	△20,456,401	△14.8	ア
2,258,657,659	996,766,366	1,338.4	29.9	1,997,263,818	△920,012,452	△46.1	イ
0	375,587,631	193.9	100.0	883,870,589	△108,147,958	△12.2	ウ
0	△446,362,610	56.8	100.0	375,531,729	211,549,661	56.3	エ
85,165,788	26,562,834	113.0	72.8	250,497,935	△19,603,101	△7.8	オ
12,230,028	19,073,904	110.4	94.3	193,115,438	8,733,466	4.5	カ
30,805,779	313,630,860	24,873.4	91.1	311,481,037	3,415,823	1.1	キ
5,260,675	△22,344,032	95.5	98.9	359,178,283	109,906,685	30.6	ク
28,863,197	81,827,168	617.9	77.2	96,874,988	752,180	0.8	ケ
0	2,500,949,901	702.1	100.0	3,609,122,929	△692,792,028	△19.2	コ
15,031,368	△24,805,065	95.3	97.1	416,593,058	82,498,877	19.8	サ
50,104,022	401,552,256	178.1	94.8	825,652,360	89,773,896	10.9	シ
0	9,012,192	107.6	100.0	138,892,014	△10,608,822	△7.6	ス
0	△18,171,711	93.0	100.0	198,082,747	43,499,542	22.0	セ
7,295,931	120,701,413	174.3	97.5	334,240,273	△51,113,860	△15.3	ソ
0	6,460,947	102.6	100.0	213,522,585	45,698,362	21.4	タ
0	△7,358,558	97.2	100.0	207,260,872	50,919,570	24.6	チ
0	△21,704,129	100.0	100.0	66,431,422,813	14,541,557,058	21.9	ツ
0	838,434,260	100.5	100.0	167,396,395,765	△3,361,828,505	△2.0	テ
2,804,696,128	5,221,538,672	102.1	98.8	244,377,397,679	10,003,741,993	4.1	
3,180,374,711	6,066,241,746	102.5	98.7	—	—	—	
△375,678,583	△844,703,074	—	—	—	—	—	
△11.8	—	△0.4	0.1	—	—	—	

収入未済額は、前年度に比べ3億7,567万8,583円(11.8%)減少している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において3億5,186万710円減少したことなどによるものである。

収入未済額が多い特別会計は、小規模企業者等設備導入資金特別会計の22億5,865万7,659円、次いで農業改良資金特別会計の3億1,128万1,681円、母子父子寡婦福祉資金特別会計の8,516万5,788円となっている。これらは、企業・組合等の業績不振や倒産、借受人の生活困窮や疾病等により貸付金の償還が困難となっていることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業・木材産業改善資金特別会計の合計で27億1,477万4,104円となり、全体の96.8%を占めている。

## (2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	46,217,000	40,168,155	0	6,048,845
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	80,485,000	72,629,162	0	7,855,838
ウ	中小企業振興資金特別会計	400,135,000	196,204,700	0	203,930,300
エ	下地島空港特別会計	1,033,444,000	573,414,378	448,945,000	11,084,622
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	204,332,000	151,536,502	0	52,795,498
カ	所有者不明土地管理特別会計	182,775,000	14,649,320	0	168,125,680
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	1,266,000	499,535	0	766,465
ク	中央卸売市場事業特別会計	491,429,000	463,309,202	0	28,119,798
ケ	林業・木材産業改善資金特別会計	15,800,000	191,180	0	15,608,820
コ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	415,381,000	404,608,431	0	10,772,569
サ	宜野湾港整備事業特別会計	523,897,000	499,636,031	0	24,260,969
シ	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	513,874,000	489,596,028	0	24,277,972
ス	産業振興基金特別会計	119,271,000	54,726,757	0	64,544,243
セ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	259,754,000	242,226,863	0	17,527,137
ソ	中城湾港マリン・タウン特別会計	162,425,000	154,568,116	6,050,000	1,806,884
タ	駐車場事業特別会計	252,760,000	208,091,915	0	44,668,085
チ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	265,539,000	256,620,372	6,240,100	2,678,528
ツ	公債管理特別会計	80,994,684,000	80,972,979,871	0	21,704,129
テ	国民健康保険事業特別会計	163,196,133,000	163,141,670,376	0	54,462,624
合 計	令和4年度	249,159,601,000	247,937,326,894	461,235,100	761,039,006
	令和3年度	238,311,155,933	236,865,370,261	122,003,000	1,323,782,672
	比較増減額	10,848,445,067	11,071,956,633	339,232,100	△562,743,666
	比較増減率	4.6	4.7	278.1	△42.5

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額2,491億5,960万1,000円、支出済額2,479億3,732万6,894円、翌年度繰越額4億6,123万5,100円、不用額7億6,103万9,006円、執行率は99.5%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

支出済額は、前年度に比べ110億7,195万6,633円（4.7%）増加している。これは、国民健康保険事業特別会計が27億6,223万6,446円減少したものの、公債管理特別会計が145億4,155万7,058円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が4億6,123万5,100円で、予算現額に対する割合は0.2%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

繰越しの理由は、主に計画変更である。

(単位：円、%)

執行率	予算現額に対する 繰越額の割合	予算現額に対する 不用額の割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減額	増減率	
86.9	0.0	13.1	45,530,680	△5,362,525	△11.8	ア
90.2	0.0	9.8	1,020,873,259	△948,244,097	△92.9	イ
49.0	0.0	51.0	325,631,958	△129,427,258	△39.7	ウ
55.5	43.4	1.1	373,720,521	199,693,857	53.4	エ
74.2	0.0	25.8	156,227,327	△4,690,825	△3.0	オ
8.0	0.0	92.0	13,964,880	684,440	4.9	カ
39.5	0.0	60.5	409,648	89,887	21.9	キ
94.3	0.0	5.7	358,192,491	105,116,711	29.3	ク
1.2	0.0	98.8	299,000	△107,820	△36.1	ケ
97.4	0.0	2.6	754,313,810	△349,705,379	△46.4	コ
95.4	0.0	4.6	404,576,924	95,059,107	23.5	サ
95.3	0.0	4.7	447,750,063	41,845,965	9.3	シ
45.9	0.0	54.1	76,313,239	△21,586,482	△28.3	ス
93.3	0.0	6.7	178,863,185	63,363,678	35.4	セ
95.2	3.7	1.1	161,776,573	△7,208,457	△4.5	ソ
82.3	0.0	17.7	6,100,638	201,991,277	3,311.0	タ
96.6	2.3	1.0	205,496,430	51,123,942	24.9	チ
100.0	0.0	0.0	66,431,422,813	14,541,557,058	21.9	ツ
100.0	0.0	0.0	165,903,906,822	△2,762,236,446	△1.7	テ
99.5	0.2	0.3	236,865,370,261	11,071,956,633	4.7	
99.4	0.1	0.6	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
0.1	0.1	△0.3	—	—	—	

不用額は、前年度に比べ5億6,274万3,666円(42.5%)減少している。これは、中小企業振興資金特別会計が1億2,942万7,258円増加したものの、国民健康保険事業特別会計が6億7,709万5,554円減少したことなどによるものである。また、予算現額に対する割合は0.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不用額が多い特別会計は、中小企業振興資金特別会計の2億393万300円、次いで所有者不明土地管理特別会計の1億6,812万5,680円となっている。これは、機械類貸与資金貸付金の実績が見込みを下回ったこと、不測の支出がなかったことによる予備費の不用などによるものである。

## (3) 決算収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差 引 額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	令和4年度 実質収支額 ③(①-②)	令和3年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③ - ④
ア	農業改良資金特別会計	77,773,890	0	77,773,890	92,867,766	△15,093,876
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,004,622,204	0	1,004,622,204	976,390,559	28,231,645
ウ	中小企業振興資金特別会計	579,517,931	0	579,517,931	558,238,631	21,279,300
エ	下地島空港特別会計	13,667,012	11,329,800	2,337,212	1,631,208	706,004
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	79,358,332	0	79,358,332	94,270,608	△14,912,276
カ	所有者不明土地管理特別会計	187,199,584	0	187,199,584	179,150,558	8,049,026
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	314,397,325	0	314,397,325	311,071,389	3,325,936
ク	中央卸売市場事業特別会計	5,775,766	0	5,775,766	985,792	4,789,974
ケ	林業・木材産業改善資金特別会計	97,435,988	0	97,435,988	96,575,988	860,000
コ	中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計	2,511,722,470	0	2,511,722,470	2,854,809,119	△343,086,649
サ	宜野湾港整備事業特別会計	△544,096	0	△544,096	1,520,134	△2,064,230
シ	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	425,830,228	0	425,830,228	377,902,297	47,927,931
ス	産業振興基金特別会計	73,556,435	0	73,556,435	62,578,775	10,977,660
セ	中城湾港(新港地区) 整備事業特別会計	△644,574	0	△644,574	19,219,562	△19,864,136
ソ	中城湾港マリン・タウン特別会計	128,558,297	6,050,000	122,508,297	172,463,700	△49,955,403
タ	駐車場事業特別会計	51,129,032	0	51,129,032	163,998,947	△112,869,915
チ	中城湾港(泡瀬地区)臨海部 土地造成事業特別会計	1,560,070	40,100	1,519,970	1,680,442	△160,472
ツ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
テ	国民健康保険事業特別会計	892,896,884	0	892,896,884	1,492,488,943	△599,592,059
	合 計	6,443,812,778	17,419,900	6,426,392,878	7,457,844,418	△1,031,451,540

実質収支額は、宜野湾港整備事業特別会計及び中城湾港(新港地区)整備事業特別会計で赤字、公債管理特別会計で収支均衡、その他16特別会計で黒字となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、国民健康保険事業特別会計など9特別会計で赤字、公債管理特別会計で収支均衡、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計など9特別会計で黒字となっている。



(4) 繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

会計名	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
農業改良資金特別会計	110,197	—	0	—	110,197	—
下地島空港特別会計	295,135,000	—	245,497,000	—	49,638,000	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	7,925,457	—	1,292,010	—	6,633,447	—
中央卸売市場事業特別会計	58,418,000	58,418,000	64,816,000	64,816,000	△6,398,000	△6,398,000
林業・木材産業改善資金特別会計	191,180	—	298,000	—	△106,820	—
宜野湾港整備事業特別会計	85,275,000	0	8,466,000	0	76,809,000	0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	3,359,000	0	0	0	3,359,000	0
公債管理特別会計	67,772,979,871	—	64,931,422,813	—	2,841,557,058	—
国民健康保険事業特別会計	12,519,171,408	12,519,171,408	12,555,328,667	12,555,328,667	△36,157,259	△36,157,259
合計	80,742,565,113	12,577,589,408	77,807,120,490	12,620,144,667	2,935,444,623	△42,555,259

(注) 「うち基準内繰入金」欄は総務省通知等に基づき算定された額である。公営事業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

令和4年度における一般会計からの繰入金は、807億4,256万5,113円で、前年度に比べ29億3,544万4,623円（3.8%）増加している。これは、公債管理特別会計が28億4,155万7,058円増加したことなどによるものである。

令和4年度の繰入金のうち、基準内繰入金は125億7,758万9,408円で、前年度に比べ4,255万5,259円減少している。

イ 繰出金

(単位：円)

会計名	令和4年度	令和3年度	対前年度比較増減
農業改良資金特別会計	12,082,550	14,280,587	△2,198,037
小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,941,890	145,618,462	△137,676,572
駐車場事業特別会計	122,246,000	0	122,246,000
国民健康保険事業特別会計	40,318,000	60,489,000	△20,171,000
合計	182,588,440	220,388,049	△37,799,609

令和4年度における一般会計への繰出金は、1億8,258万8,440円で、前年度に比べ3,779万9,609円（17.2%）減少している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が1億3,767万6,572円減少したことなどによるものである。

## (5) 特別会計別歳入歳出決算

## ア 沖縄県農業改良資金特別会計

## 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	46,217,000	434,304,748	117,942,045	5,081,022	311,281,681	27.2
令和3	50,758,000	464,885,618	138,398,446	0	326,487,172	29.8
差額	△4,541,000	△30,580,870	△20,456,401	5,081,022	△15,205,491	△2.6
増減率	△8.9	△6.6	△14.8	皆増	△4.7	—

## 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	46,217,000	40,168,155	0	6,048,845	86.9
令和3	50,758,000	45,530,680	0	5,227,320	89.7
差額	△4,541,000	△5,362,525	0	821,525	△2.8
増減率	△8.9	△11.8	—	15.7	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に基づき青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行ってきた。現在は、国の制度改正により貸付主体が県から沖縄振興開発金融公庫へ移ったことから、既に貸し付けた資金の回収等を行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額1億1,794万2,045円、支出済額4,016万8,155円で、歳入歳出差引額は7,777万3,890円となっている。

収入済額は、主に繰越金9,286万7,766円及び農林水産業費貸付金元利収入2,377万7,082円で、前年度に比べ2,045万6,401円（14.8%）減少している。

不納欠損額は、違約金及び延納利息508万1,022円で、時効の援用によるものである。

収入未済額は3億1,128万1,681円で、その主なものは農林水産業費貸付金元利収入2億3,289万4,176円であり、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に貸付事業費2,330万4,918円で、前年度に比べ536万2,525円（11.8%）減少している。

不用額は604万8,845円で、その主なものは貸付事業費の償還金、利子及び割引料184万1,632円及び管理指導事務費の委託料156万121円である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

## 貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業改良資金	82	247,687	0	0	58 (10)	14,793	72	232,894
就農支援資金	9	21,466	0	0	9 (5)	8,984	4	12,482
合 計	91	269,153	0	0	67 (15)	23,777	76	245,376

(注) 決算年度償還額欄の( )書きは、決算年度償還完了件数を示す。

## イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

## 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和4	80,485,000	3,599,983,428	1,077,251,366	264,074,403	2,258,657,659	29.9
令和3	1,069,314,000	4,607,782,187	1,997,263,818	0	2,610,518,369	43.3
差 額	△988,829,000	△1,007,798,759	△920,012,452	264,074,403	△351,860,710	△13.4
増減率	△92.5	△21.9	△46.1	皆増	△13.5	—

## 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4	80,485,000	72,629,162	0	7,855,838	90.2
令和3	1,069,314,000	1,020,873,259	0	48,440,741	95.5
差 額	△988,829,000	△948,244,097	0	△40,584,903	△5.3
増減率	△92.5	△92.9	—	△83.8	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。中小企業高度化資金貸付事業については、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構との協調融資により、近代化や経営体質の改善を行う中小企業へ貸付けを行っている。

なお、小規模企業者等設備貸与資金貸付事業については、根拠法の廃止により平成26年度末で貸付事業を廃止したことから、県が公益財団法人沖縄県産業振興公社に貸し付けた資金の回収のみを行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額10億7,725万1,366円、支出済額7,262万9,162円で、歳入歳出差引額は10億462万2,204円となっている。

収入済額は、主に繰越金9億7,639万559円で、前年度に比べ9億2,001万2,452円(46.1%)減少している。これは、県債が5億1,818万6,000円皆減したほか、小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入が3億533万7,029円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入2億6,311万630円、違約金及び延納利息96万3,773円で、時効の援用によるものである。

収入未済額は22億5,865万7,659円で、その主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金元

利収入22億925万5,111円であり、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金償還金5,856万7,855円で、前年度に比べ9億4,824万4,097円(92.9%)減少している。これは、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金が6億4,773万3,000円皆減したほか、元金償還金が1億5,777万6,668円減少したことなどによるものである。

不用額は785万5,838円で、その主なものは小規模企業者等設備導入資金助成費の委託料466万7,503円であり、債権回収会社への委託料の執行残である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	17	2,850,996	0	0	13 (0)	88,448	1	259,935	16	2,502,613
設備近代化資金	5	21,069	0	0	0 (0)	0	1	3,176	4	17,893
設備貸与資金	2	18,262	0	0	2 (1)	12,412	0	0	1	5,850
合 計	24	2,890,327	0	0	15 (1)	100,860	2	263,111	21	2,526,356

(注) 決算年度償還額欄の( )書きは、決算年度償還完了件数を示す。

#### ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

##### 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和4	400,135,000	775,722,631	775,722,631	0	0	100.0
令和3	400,135,000	883,870,589	883,870,589	0	0	100.0
差 額	0	△108,147,958	△108,147,958	0	0	0.0
増減率	0.0	△12.2	△12.2	—	—	—

##### 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4	400,135,000	196,204,700	0	203,930,300	49.0
令和3	400,135,000	325,631,958	0	74,503,042	81.4
差 額	0	△129,427,258	0	129,427,258	△32.4
増減率	0.0	△39.7	—	173.7	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するために必要な原資を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 7 億 7,572 万 2,631 円、支出済額 1 億 9,620 万 4,700 円で、歳入歳出差引額は 5 億 7,951 万 7,931 円となっている。

収入済額は、繰越金 5 億 5,823 万 8,631 円及び中小企業振興資金貸付金元利収入 2 億 1,748 万 4,000 円で、前年度に比べ 1 億 814 万 7,958 円（12.2%）減少している。これは、繰越金が 1 億 1,996 万 5,958 円減少したことによるものである。

支出済額は 1 億 9,620 万 4,700 円で、前年度に比べ 1 億 2,942 万 7,258 円（39.7%）減少している。これは、主に中小企業振興資金貸付金の貸付金が 1 億 2,942 万 7,000 円減少したことによるものである。

不用額は 2 億 393 万 300 円で、その主なものは中小企業振興資金貸付金の貸付金 2 億 392 万 7,000 円であり、機械類貸与資金貸付金の執行残である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		決算年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
機械類貸与資金	9	1,381,117	1	196,073	7 (2)	217,484	8	1,359,706

(注) 県から公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。  
決算年度償還額欄の( )書きは、決算年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績

(単位：件、千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	件数	金 額	件数	金 額
機 械 類 貸 与	11	196,073	17	325,500

## エ 沖縄県下地島空港特別会計

### 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 4	1,033,444,000	587,081,390	587,081,390	0	0	100.0
令和 3	425,346,253	375,531,729	375,531,729	0	0	100.0
差 額	608,097,747	211,549,661	211,549,661	0	0	0.0
増減率	143.0	56.3	56.3	—	—	—

### 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4	1,033,444,000	573,414,378	448,945,000	11,084,622	55.5
令和 3	425,346,253	373,720,521	13,800,000	37,825,732	87.9
差 額	608,097,747	199,693,857	435,145,000	△26,741,110	△32.4
増減率	143.0	53.4	3,153.2	△70.7	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 5 億 8,708 万 1,390 円、支出済額 5 億 7,341 万 4,378 円で、歳入歳出差引額は 1,366 万 7,012 円となっている。

収入済額は、主に一般会計繰入金 2 億 9,513 万 5,000 円及び下地島空港国庫補助金 2 億 98 万 9,800 円で、前年度に比べ 2 億 1,154 万 9,661 円（56.3%）増加している。これは、下地島空港国庫補助金が 1 億 9,702 万 9,800 円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に下地島空港管理費 3 億 4,455 万 7,750 円及び下地島空港建設費 2 億 2,332 万 2,000 円で、前年度に比べ 1 億 9,969 万 3,857 円（53.4%）増加している。これは、下地島空港建設費の工事請負費が 1 億 8,647 万 7,743 円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、主に下地島空港建設費の工事請負費 4 億 2,412 万 8,000 円で、世界的な電子部品の需要増に伴い機器の納期遅延が発生したことによるものである。

不用額は 1,108 万 4,622 円で、その主なものは下地島空港建設費の委託料 335 万円であり、下地島空港航空灯火実施設計業務委託料の執行残である。

#### オ 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

##### 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 4	204,332,000	317,347,234	230,894,834	1,286,612	85,165,788	72.8
令和 3	178,491,000	341,286,224	250,497,935	1,268,581	89,519,708	73.4
差 額	25,841,000	△23,938,990	△19,603,101	18,031	△4,353,920	△0.6
増減率	14.5	△7.0	△7.8	1.4	△4.9	—

##### 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4	204,332,000	151,536,502	0	52,795,498	74.2
令和 3	178,491,000	156,227,327	0	22,263,673	87.5
差 額	25,841,000	△4,690,825	0	30,531,825	△13.3
増減率	14.5	△3.0	—	137.1	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の対象外となる母子又は子のない寡婦に対して、経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、低利又は無利子で事業資金、修学資金、住宅資金等の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 2億3,089万4,834円、支出済額 1億5,153万6,502円で、歳入歳出差引額は7,935万8,332円となっている。

収入済額は、主に母子父子寡婦福祉貸付金元利収入 1億1,561万3,590円及び繰越金9,427万608円で、前年度に比べ1,960万3,101円（7.8%）減少している。これは、県債が1,220万円増加したものの、繰越金が3,241万9,889円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、母子父子寡婦福祉貸付金元利収入128万6,612円で、生活困窮等により貸付金の償還が困難となり時効が完成した債権について、債務者の時効の援用によるものである。

収入未済額は8,516万5,788円で、その主なものは母子父子寡婦福祉貸付金元利収入8,383万7,659円であり、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は 1億5,153万6,502円で、前年度に比べ469万825円（3.0%）減少している。これは、主に母子父子寡婦福祉費の貸付金が514万5,223円減少したことによるものである。

不用額は5,279万5,498円で、その主なものは母子父子寡婦福祉費の貸付金5,211万9,211円であり、修学資金等の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子父子寡婦福祉資金	3,626	1,429,854	250	148,629	1,359 (119)	115,423	14	1,242	3,743	1,461,818

(注) 決算年度償還額欄の( )書きは、決算年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	182,775,000	214,078,932	201,848,904	0	12,230,028	94.3
令和3	178,751,000	205,863,536	193,115,438	0	12,748,098	93.8
差額	4,024,000	8,215,396	8,733,466	0	△518,070	0.5
増減率	2.3	4.0	4.5	—	△4.1	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	182,775,000	14,649,320	0	168,125,680	8.0
令和3	178,751,000	13,964,880	0	164,786,120	7.8
差額	4,024,000	684,440	0	3,339,560	0.2
増減率	2.3	4.9	—	2.0	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億184万8,904円、支出済額1,464万9,320円で、歳入歳出差引額は1億8,719万9,584円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億7,915万558円及び財産貸付収入2,206万7,677円で、前年度に比べ873万3,466円(4.5%)増加している。

収入未済額は1,223万28円で、その主なものは違約金及び延納利息659万7,684円であり、借地人の経済的事情等により支払が困難となったことなどによるものである。

支出済額は1,464万9,320円で、前年度に比べ68万4,440円(4.9%)増加している。これは、主に土地管理費の給料が166万1,427円増加したことによるものである。

不用額は1億6,812万5,680円で、その主なものは予備費の1億5,432万1,000円である。



キ 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	1,266,000	345,702,639	314,896,860	0	30,805,779	91.1
令和3	1,171,000	343,585,456	311,481,037	0	32,104,419	90.7
差額	95,000	2,117,183	3,415,823	0	△1,298,640	0.4
増減率	8.1	0.6	1.1	—	△4.0	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	1,266,000	499,535	0	766,465	39.5
令和3	1,171,000	409,648	0	761,352	35.0
差額	95,000	89,887	0	5,113	4.5
増減率	8.1	21.9	—	0.7	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億1,489万6,860円、支出済額49万9,535円で、歳入歳出差引額は3億1,439万7,325円となっている。

収入済額は、主に繰越金3億1,107万1,389円及び農林水産業費貸付金元利収入275万9,640円で、前年度に比べ341万5,823円（1.1%）増加している。

収入未済額は3,080万5,779円で、その主なものは農林水産業費貸付金元利収入3,069万2,329円であり、借受者の経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は49万9,535円で、前年度に比べ8万9,887円（21.9%）増加している。

不用額は76万6,465円で、その主なものは管理指導事務費の委託料53万706円であり、執行残である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	24	33,452	0	0	12 (5)	2,760	0	0	19	30,692

(注) 決算年度償還額欄の( )書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ク 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	491,429,000	474,345,643	469,084,968	0	5,260,675	98.9
令和3	381,309,000	365,058,710	359,178,283	0	5,880,427	98.4
差額	110,120,000	109,286,933	109,906,685	0	△619,752	0.5
増減率	28.9	29.9	30.6	—	△10.5	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	491,429,000	463,309,202	0	28,119,798	94.3
令和3	381,309,000	358,192,491	0	23,116,509	93.9
差額	110,120,000	105,116,711	0	5,003,289	0.4
増減率	28.9	29.3	—	21.6	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億6,908万4,968円、支出済額4億6,330万9,202円で、歳入歳出差引額は577万5,766円となっている。

収入済額は、主に市場使用料2億2,980万1,909円、雑入7,634万9,167円及び県債6,900万円で、前年度に比べ1億990万6,685円(30.6%)増加している。これは、県債が6,900万円及び農業費国庫補助金が3,453万100円皆増したことなどによるものである。

収入未済額は526万675円で、雑入291万2,227円及び市場使用料234万8,448円であり、経営不振等により使用料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に中央卸売市場管理費3億4,599万7,104円及び中央卸売市場建設費1億359万300円で、前年度に比べ1億511万6,711円(29.3%)増加している。これは、主に中央卸売市場建設費の工事請負費が1億32万円皆増したことによるものである。

不用額は2,811万9,798円で、その主なものは中央卸売市場管理費の需用費899万5,396円であり、執行残である。

ケ 沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	15,800,000	126,490,365	97,627,168	0	28,863,197	77.2
令和3	15,800,000	130,903,185	96,874,988	4,305,000	29,723,197	74.0
差額	0	△4,412,820	752,180	△4,305,000	△860,000	3.2
増減率	0.0	△3.4	0.8	皆減	△2.9	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	15,800,000	191,180	0	15,608,820	1.2
令和3	15,800,000	299,000	0	15,501,000	1.9
差額	0	△107,820	0	107,820	△0.7
増減率	0.0	△36.1	—	0.7	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9,762万7,168円、支出済額19万1,180円で、歳入歳出差引額は9,743万5,988円となっている。

収入済額は、主に繰越金9,657万5,988円で、前年度に比べ75万2,180円（0.8%）増加している。

収入未済額は2,886万3,197円で、違約金及び延納利息1,538万8,531円及び農林水産業費貸付金元利収入1,347万4,666円であり、経営不振により貸付金の償還等が延滞となっていることによるものである。

支出済額は19万1,180円で、前年度に比べ10万7,820円（36.1%）減少している。

不用額は1,560万8,820円で、その主なものは貸付事業費の貸付金1,500万円であり、新規貸付けがなかったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付額		決算年度償還額		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業・木材産業改善資金	10	13,775	0	0	10	300	0	0	10	13,475

(注) 決算年度償還額欄の( )書きは、決算年度償還完了件数を示す。

コ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和4	415,381,000	2,916,330,901	2,916,330,901	0	0	100.0
令和3	763,602,000	3,609,122,929	3,609,122,929	0	0	100.0
差 額	△348,221,000	△692,792,028	△692,792,028	0	0	0.0
増減率	△45.6	△19.2	△19.2	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4	415,381,000	404,608,431	0	10,772,569	97.4
令和3	763,602,000	754,313,810	0	9,288,190	98.8
差 額	△348,221,000	△349,705,379	0	1,484,379	△1.4
増減率	△45.6	△46.4	—	16.0	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額29億1,633万901円、支出済額4億460万8,431円で、歳入歳出差引額は25億1,172万2,470円となっている。

収入済額は、主に繰越金28億5,480万9,119円で、前年度に比べ6億9,279万2,028円（19.2%）減少している。これは、繰越金が21億1,349万3,693円増加したものの、不動産売払収入が24億4,107万4,200円及び借換債が3億6,218万円皆減したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金2億6,566万5,440円及び工鉦業振興費1億3,754万7,298円で、前年度に比べ3億4,970万5,379円（46.4%）減少している。これは、今年度は借換債の発行がなかったため公債費の元金が3億5,700万6,000円減少したことなどによるものである。

不用額は1,077万2,569円で、その主なものは公債費の利子353万6,307円である。

サ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	523,897,000	514,123,303	499,091,935	0	15,031,368	97.1
令和3	415,174,000	432,181,827	416,593,058	0	15,588,769	96.4
差額	108,723,000	81,941,476	82,498,877	0	△557,401	0.7
増減率	26.2	19.0	19.8	—	△3.6	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	523,897,000	499,636,031	0	24,260,969	95.4
令和3	415,174,000	404,576,924	10,496,000	101,076	97.4
差額	108,723,000	95,059,107	△10,496,000	24,159,893	△2.0
増減率	26.2	23.5	皆減	23,902.7	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億9,909万1,935円、支出済額4億9,963万6,031円で、歳入歳出差引額は54万4,096円の赤字となっている。なお、歳入不足額については、令和5年度の予算を補正し、令和5年10月3日に繰上充用が行われた。

収入済額は、主に土木使用料1億9,862万3,431円、借換債1億545万9,000円及び土木債9,770万円で、前年度に比べ8,249万8,877円(19.8%)増加している。これは、一般会計繰入金が7,680万9,000円及び土木債が5,900万増加したことなどによるものである。

収入未済額は1,503万1,368円で、その主なものは入札談合に係る違約金及び延納利息1,063万6,500円及び宜野湾港マリーナに係る土木使用料436万7,978円である。

支出済額は、主に公債費の元金3億2,333万9,606円で、前年度に比べ9,505万9,107円(23.5%)増加している。これは、宜野湾港管理費の工事請負費が8,449万1,000円皆増したことなどによるものである。

不用額は2,426万969円で、その主なものは宜野湾港管理費の委託料2,170万8,180円で、入札不調等によるものである。

シ 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	513,874,000	965,940,598	915,426,256	410,320	50,104,022	94.8
令和3	491,835,000	877,017,574	825,652,360	850,872	50,514,342	94.1
差額	22,039,000	88,923,024	89,773,896	△440,552	△410,320	0.7
増減率	4.5	10.1	10.9	△51.8	△0.8	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	513,874,000	489,596,028	0	24,277,972	95.3
令和3	491,835,000	447,750,063	0	44,084,937	91.0
差額	22,039,000	41,845,965	0	△19,806,965	4.3
増減率	4.5	9.3	—	△44.9	—

この会計は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9億1,542万6,256円、支出済額4億8,959万6,028円で、歳入歳出差引額は4億2,583万228円となっている。

収入済額は、主に繰越金3億7,790万2,297円及び国際物流拠点産業集積地域那覇地区使用料3億3,157万9,080円で、前年度に比べ8,977万3,896円(10.9%)増加している。これは、繰越金が5,654万6,470円及び借換債が3,060万1,000円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区使用料41万320円で、時効の援用によるものである。

収入未済額は5,010万4,022円で、その主なものは雑入4,998万7,440円であり、撤退企業の不法占拠による使用料相当額の損害金及び代執行費用等の未納によるものである。

支出済額は、主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費3億9,596万6,055円で、前年度に比べ4,184万5,965円(9.3%)増加している。これは、公債費の元金が3,060万1,200円増加したことなどによるものである。

不用額は2,427万7,972円で、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費1,949万7,751円であり、建物等の修繕料の執行残である。

ス 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和4	119,271,000	128,283,192	128,283,192	0	0	100.0
令和3	112,952,000	138,892,014	138,892,014	0	0	100.0
差 額	6,319,000	△10,608,822	△10,608,822	0	0	0.0
増減率	5.6	△7.6	△7.6	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4	119,271,000	54,726,757	0	64,544,243	45.9
令和3	112,952,000	76,313,239	0	36,638,761	67.6
差 額	6,319,000	△21,586,482	0	27,905,482	△21.7
増減率	5.6	△28.3	—	76.2	—

この会計は、本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図ることを目的に設置された産業振興基金の管理及び運用益を財源とした事業を実施するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億2,828万3,192円、支出済額5,472万6,757円で、歳入歳出差引額は7,355万6,435円となっている。

収入済額は、基金運用収入6,570万4,417円及び繰越金6,257万8,775円で、前年度に比べ1,060万8,822円（7.6%）減少している。これは、繰越金が1,200万9,239円減少したことによるものである。

支出済額は、主に産業振興基金事業費4,805万4,477円で、前年度に比べ2,158万6,482円（28.3%）減少している。これは、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金が1,571万3,130円減少したことなどによるものである。

不用額は6,454万4,243円で、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金5,551万2,181円であり、補助事業の実績減による執行残である。

セ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	259,754,000	241,582,289	241,582,289	0	0	100.0
令和3	243,313,000	198,082,747	198,082,747	0	0	100.0
差額	16,441,000	43,499,542	43,499,542	0	0	0.0
増減率	6.8	22.0	22.0	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	259,754,000	242,226,863	0	17,527,137	93.3
令和3	243,313,000	178,863,185	50,000,000	14,449,815	73.5
差額	16,441,000	63,363,678	△50,000,000	3,077,322	19.8
増減率	6.8	35.4	皆減	21.3	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億4,158万2,289円、支出済額2億4,222万6,863円で、歳入歳出差引額は64万4,574円の赤字となっている。なお、歳入不足額については、令和5年度の予算を補正し、令和5年10月3日に繰上充用が行われた。

収入済額は、主に土木使用料1億6,931万5,424円及び土木債4,960万円で、前年度に比べ4,349万9,542円（22.0%）増加している。これは、土木債が4,960万円皆増したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金1億2,752万8,021円で、前年度に比べ6,336万3,678円（35.4%）増加している。これは、中城湾港建設費が4,964万2,400円皆増したことなどによるものである。

不用額は1,752万7,137円で、その主なものは中城湾港管理費の委託料950万12円であり、常駐警備に係る委託料の執行残である。



ソ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	162,425,000	290,422,344	283,126,413	0	7,295,931	97.5
令和3	218,417,280	341,530,483	334,240,273	0	7,290,210	97.9
差額	△55,992,280	△51,108,139	△51,113,860	0	5,721	△0.4
増減率	△25.6	△15.0	△15.3	—	0.1	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	162,425,000	154,568,116	6,050,000	1,806,884	95.2
令和3	218,417,280	161,776,573	0	56,640,707	74.1
差額	△55,992,280	△7,208,457	6,050,000	△54,833,823	21.1
増減率	△25.6	△4.5	皆増	△96.8	—

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億8,312万6,413円、支出済額1億5,456万8,116円で、歳入歳出差引額は1億2,855万8,297円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億7,246万3,700円及び土木使用料9,336万7,526円で、前年度に比べ5,111万3,860円(15.3%)減少している。これは、繰越金が7,746万9,973円減少したことなどによるものである。

収入未済額は729万5,931円で、その主なものは入札談合に係る違約金及び延納利息728万7,650円である。

支出済額は、主に公債費の元金8,383万9,103円及び与那原マリーナ管理費4,769万3,086円で、前年度に比べ720万8,457円(4.5%)減少している。

不用額は180万6,884円で、その主なものは港湾建設費の委託料89万3,924円であり、関係機関との調整により測量業務委託料が不用となったものである。

夕 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	252,760,000	259,220,947	259,220,947	0	0	100.0
令和3	53,776,000	213,522,585	213,522,585	0	0	100.0
差額	198,984,000	45,698,362	45,698,362	0	0	0.0
増減率	370.0	21.4	21.4	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	252,760,000	208,091,915	0	44,668,085	82.3
令和3	53,776,000	6,100,638	43,423,000	4,252,362	11.3
差額	198,984,000	201,991,277	△43,423,000	40,415,723	71.0
増減率	370.0	3,311.0	皆減	950.4	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億5,922万947円、支出済額2億809万1,915円で、歳入歳出差引額は5,112万9,032円となっている。

収入済額は、主に繰越金2億742万1,947円で、前年度に比べ4,569万8,362円(21.4%)増加している。これは、繰越金が4,159万4,862円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に駐車場管理費1億2,886万9,200円及び駐車場建設費7,597万3,700円で、前年度に比べ2億199万1,277円(3,311.0%)増加している。これは、駐車場管理費の繰出金が1億2,224万6,000円及び駐車場建設費の工事請負費が7,424万6,700円皆増したことなどによるものである。

不用額は4,466万8,085円で、その主なものは駐車場建設費の需用費4,170万円であり、修繕料の執行残である。

チ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	265,539,000	258,180,442	258,180,442	0	0	100.0
令和3	210,566,400	207,260,872	207,260,872	0	0	100.0
差額	54,972,600	50,919,570	50,919,570	0	0	0.0
増減率	26.1	24.6	24.6	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	265,539,000	256,620,372	6,240,100	2,678,528	96.6
令和3	210,566,400	205,496,430	4,284,000	785,970	97.6
差額	54,972,600	51,123,942	1,956,100	1,892,558	△1.0
増減率	26.1	24.9	45.7	240.8	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億5,818万442円、支出済額2億5,662万372円で、歳入歳出差引額は156万70円となっている。

収入済額は、主に土木債2億110万円及び借換債5,531万6,000円で、前年度に比べ5,091万9,570円（24.6%）増加している。これは港湾建設費の増加に伴い土木債が3,200万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金2億1,377万7,460円で、前年度に比べ5,112万3,942円（24.9%）増加している。これは、港湾建設費の委託料が2,297万2,400円減少したものの、公債費の元金が3,823万7,360円増加し、港湾建設費の工事請負費が3,575万9,000円皆増したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の工事請負費624万100円で、関係機関との調整に不測の期間を要し、年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額は267万8,528円で、その主なものは公債費の利子167万2,988円である。

ツ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和4	80,994,684,000	80,972,979,871	80,972,979,871	0	0	100.0
令和3	66,464,980,000	66,431,422,813	66,431,422,813	0	0	100.0
差 額	14,529,704,000	14,541,557,058	14,541,557,058	0	0	0.0
増減率	21.9	21.9	21.9	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4	80,994,684,000	80,972,979,871	0	21,704,129	100.0
令和3	66,464,980,000	66,431,422,813	0	33,557,187	99.9
差 額	14,529,704,000	14,541,557,058	0	△11,853,058	0.1
増減率	21.9	21.9	—	△35.3	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額809億7,297万9,871円、支出済額809億7,297万9,871円で、収支均衡となっている。

収入済額は、一般会計繰入金677億7,297万9,871円及び借換債132億円で、前年度に比べ145億4,155万7,058円（21.9%）増加している。これは、借換債が117億円及び一般会計繰入金が28億4,155万7,058円増加したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金790億1,156万1,783円及び利子19億6,141万8,088円で、前年度に比べ145億4,155万7,058円（21.9%）増加している。これは、公債費の元金が148億4,968万6,373円増加したことによるものである。

不用額は2,170万4,129円で、その主なものは公債費の利子1,945万3,912円である。

テ 沖縄県国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4	163,196,133,000	164,034,567,260	164,034,567,260	0	0	100.0
令和3	166,635,465,000	167,396,395,765	167,396,395,765	0	0	100.0
差額	△3,439,332,000	△3,361,828,505	△3,361,828,505	0	0	0.0
増減率	△2.1	△2.0	△2.0	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	163,196,133,000	163,141,670,376	0	54,462,624	100.0
令和3	166,635,465,000	165,903,906,822	0	731,558,178	99.6
差額	△3,439,332,000	△2,762,236,446	0	△677,095,554	0.4
増減率	△2.1	△1.7	—	△92.6	—

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、県が、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進するために平成30年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,640億3,456万7,260円、支出済額1,631億4,167万376円で、歳入歳出差引額は8億9,289万6,884円となっている。

収入済額は、主に民生費負担金509億7,693万1,554円、民生費国庫負担金403億8,785万9,019円、前期高齢者交付金307億5,853万8,757円及び民生費国庫補助金266億9,369万4,000円で、前年度に比べ33億6,182万8,505円（2.0%）減少している。これは、民生費負担金が34億2,752万8,589円増加したものの、民生費国庫補助金が31億7,911万3,000円及び繰越金が21億1,316万800円減少し、基金繰入金が17億3,665万2,000円皆減したことなどによるものである。

支出済額は、主に保険給付費等交付金1,269億3,656万3,000円、後期高齢者支援金231億6,320万9,600円及び介護納付金97億7,591万6,701円で、前年度に比べ27億6,223万6,446円（1.7%）減少している。これは、諸支出金の償還金、利子及び割引料が17億1,087万1,055円減少したことなどによるものである。

不用額は5,446万2,624円で、その主なものは保健事業費の委託料4,610万3,800円である。また、前年度に比べ6億7,709万5,554円（92.6%）減少しており、これは、保険給付費等交付金が4億1,818万9,873円皆減したことなどによるものである。

## 9 財産

公有財産、物品、債権及び基金の増減並びに決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地		m <sup>2</sup> 41,012,466.56	m <sup>2</sup> △94,122.90	m <sup>2</sup> 40,918,343.66
建 物		m <sup>2</sup> 3,490,954.59	m <sup>2</sup> △29,556.69	m <sup>2</sup> 3,461,397.90
山 林	面 積	m <sup>2</sup> 54,129,322.91	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 54,129,322.91
	立 木 の 推定蓄積量	m <sup>3</sup> 616,315.00	m <sup>3</sup> △5.00	m <sup>3</sup> 616,310.00
動 産	船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
		総トン 936.00	総トン 0.00	総トン 936.00
	浮 標	個 30	個 0	個 30
	浮 棧 橋	個 15	個 0	個 15
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 1,388,555.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 1,388,555.00
	地 役 権	m <sup>2</sup> 134,578.84	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 134,578.84
	鉱 業 権	m <sup>2</sup> 17,134,200.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 17,134,200.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 37	件 △6	件 31
	著 作 権	件 2	件 0	件 2
	意 匠 権	件 1	件 △1	件 0
	商 標 権	件 5	件 0	件 5
	育 成 者 権	件 26	件 0	件 26
有 価 証 券		千円 4,276,709	千円 0	千円 4,276,709
出 資 に よ る 権 利		千円 31,480,067	千円 △3,334	千円 31,476,733

(注) ・土地には、県有地の山林(面積877万8,774.91m<sup>2</sup>)が含まれる。  
 ・山林には、県有地以外の山林(分収、その他の権原によるもの)が含まれる。

## ア 土地

決算年度末現在高は4,091万8,343.66㎡で、前年度末現在高に比べ9万4,122.90㎡減少している。

増加した主なものは、土地改良財産3万3,478.60㎡及び特定駐留軍用地内土地取得事業1万1,983.50㎡の購入によるものである。また、減少した主なものは、未利用地及び貸付地2万9,319.27㎡の売却、土地改良財産2万7,242.86㎡の譲与・譲渡によるものである。

## イ 建物

決算年度末現在高は346万1,397.90㎡で、前年度末現在高に比べ2万9,556.69㎡減少している。

増加した主なものは、県立学校1万9,346.04㎡及び県営団地1万441.42㎡の新築によるものである。また、減少した主なものは、公立大学法人化に伴う校舎等4万3,105.49㎡の移管及び県立学校5,472.43㎡の取壊しによるものである。

## ウ 山林

面積の決算年度中における増減はなかった。

立木の推定蓄積量は、決算年度中に5㎡減少している。

## エ 動産

動産の決算年度中における増減はなかった。

## オ 物権

物権の決算年度中における増減はなかった。

## カ 無体財産権

特許権は、決算年度中に6件減少している。

意匠権は、決算年度中に1件減少している。

## キ 有価証券

決算年度末現在高は42億7,670万9千円で、前年度末現在高と同額となっている。

## ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、沖縄県保健医療福祉事業団など71団体である。

決算年度末現在高は314億7,673万3千円で、前年度末現在高に比べ333万4千円減少しており、これは、沖縄県看護学術振興財団への出捐金である。

## (2) 物品

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
車両・船舶類	973	△1	972
事務用器具類	1,569	△43	1,526
装飾品類	1,079	△1	1,078
被服・寝具類	1	0	1
冷暖房・厨房・その他電気器具類	1,452	5	1,457
計測量・試験分析機器類	1,493	△2	1,491
照明・通信器具類	1,455	△35	1,420
写真・光学器具類	370	△1	369
事業用機械器具類	2,220	△28	2,192
医療衛生機械器具類	318	△10	308
教育用機械器具類	380	△13	367
警察消防機械器具類	60	10	70
その他	136	11	147
合計	11,506	△108	11,398

(注) 沖縄県財務規則第153条第1項第1号に規定する重要備品を記載している。

決算年度末現在高は1万1,398件で、前年度末現在高に比べ108件減少している。

増加した主なものは、警察消防機械器具類10件である。また、減少した主なものは、事務用器具類43件、照明・通信器具類35件及び事業用機械器具類28件である。

## (3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
貸付金	18,834,238	△477,290	18,356,950
敷金	4,941	△409	4,532
返還金	329,825	△9,161	320,664
違約金	13,216	△589	12,627
助産施設入所負担金	153	△92	61
弁償金	2,957	△260	2,697
合計	19,185,330	△487,801	18,697,531

(注) ・決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

・四捨五入の関係で、増減額と現在高の計が一致しない場合がある。

決算年度末現在高は186億9,753万1千円で、前年度末現在高に比べ4億8,780万1千円(2.5%)減少している。

決算年度末現在高のうち貸付金が98.2%を占め、減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金の2億9,034万3千円である。



## (4) 基金

(単位：千円)

	基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	物品調達基金	20,000	0	20,000
2	土地開発基金	6,328,649	395	6,329,044
3	災害救助基金	586,813	7,735	594,548
4	財政調整基金	21,111,743	25,438,663	46,550,406
5	市町村振興資金貸付基金	7,767,626	△15,513	7,752,113
6	県有施設整備基金	24,445,209	△1,336,676	23,108,533
7	交通方法変更記念特別事業貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
8	道路整備・都市モノレール事業基金	571,605	11	571,616
9	職員退職手当基金	5,430,572	749	5,431,321
10	産業振興基金	11,000,000	0	11,000,000
11	減債基金	29,124,498	11,502,579	40,627,077
12	地域振興基金	751,808	31	751,839
13	環境保全基金	300,509	△31,551	268,958
14	地域福祉基金	102,517	△102,517	0
15	中山間地域ふるさと農村活性化基金	770,371	△3,438	766,933
16	森林整備担い手対策基金	198,482	△4,572	193,910
17	美術品等取得基金	187,651	1	187,652
18	介護保険財政安定化基金	3,558,774	71	3,558,845
19	産業廃棄物税基金	130,197	32,424	162,621
20	後期高齢者医療財政安定化基金	2,222,563	59	2,222,622
21	安心こども基金	769,245	588,455	1,357,700
22	不発弾等対策安全基金	861,269	17	861,286
23	私立学校施設改築促進事業基金	38,141	△38,141	—
24	特定駐留軍用地等内土地取得事業基金	1,773,589	△633,940	1,139,649
25	農業構造改革支援基金	124,167	△101,834	22,333
26	北部地域及び離島緊急医師確保対策基金	804,023	△112,460	691,563
27	地域医療介護総合確保基金	5,638,520	1,583,382	7,221,902
28	子どもの貧困対策推進基金	886,666	5,293,847	6,180,513
29	国民健康保険財政安定化基金	2,076,617	9	2,076,626
30	国営沖縄記念公園内施設管理等基金	127,350	4,558	131,908
31	森林整備促進基金	19,080	△3,952	15,128
32	首里城復興基金	5,109,600	△181,491	4,928,109
33	新型コロナウイルス感染症対応中小企業事業資金調達支援基金	845,937	△177,882	668,055
34	首里城歴史文化継承基金	0	0	0
35	観光振興基金	0	4,000,000	4,000,000
	合計	135,683,791	45,709,019	181,392,810

(注) 「23 私立学校施設改築促進事業基金」は、設置条例が令和4年3月31日限りで効力を失ったため決算年度には存在しないが、前年度末までは存在し現金も残存していた。本審査意見書では、決算年度中増減高欄に設置条例の効力喪失に伴い全額が処分された当該残存現金の額を計上し、決算年度末現在高欄は空欄とする取扱いとした。なお、当該残存現金は、令和4年5月(令和3年度の基金繰入金)及び6月(令和4年度の雑入)に一般会計で受入れがなされている。

決算年度において、地域福祉基金が廃止され、新たに観光振興基金が設置された。

決算年度末現在高は1,813億9,281万円で、前年度末現在高に比べ457億901万9千円（33.7%）増加している。

増加した主なものは、財政調整基金の254億3,866万3千円、減債基金の115億257万9千円及び子どもの貧困対策推進基金の52億9,384万7千円である。

減少した主なものは、県有施設整備基金の13億3,667万6千円である。

## 10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計 等	594,898,133	45,421,466	79,011,562	561,308,037
（ 一 般 会 計 ）	-	(32,221,466)		-
（ 公 債 管 理 特 別 会 計 ）	-	(13,200,000)	(79,011,562)	-
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	54,402	0	8,492	45,910
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,994,342	0	58,568	1,935,774
下 地 島 空 港 特 別 会 計	517,644	20,000	4,878	532,766
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	851,579	12,200	0	863,779
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	201,360	69,000	12,720	257,640
中 城 湾 港（新港地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,583,000	0	265,666	1,317,334
宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	1,808,594	203,159	323,339	1,688,414
国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	140,534	82,051	93,494	129,091
中 城 湾 港（新港地区） 整 備 事 業 特 別 会 計	1,059,248	49,600	127,529	981,319
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	660,762	17,100	83,839	594,023
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	27,812	0	3,182	24,630
中 城 湾 港（泡瀬地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	2,094,186	256,416	213,777	2,136,825
特 別 会 計	10,993,463	709,526	1,195,484	10,507,505
合 計	605,891,596	46,130,992	80,207,046	571,815,542

(注) 平成23年度から一般会計の県債の借換え、償還は、公債管理特別会計において行っている。

決算年度末現在高は5,718億1,554万2千円で、前年度末現在高に比べ340億7,605万4千円（5.6%）減少している。これは、一般会計等で335億9,009万6千円、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計で2億6,566万6千円減少したことなどによるものである。

# 別 表

別表 1

## 令和4年度一般会計歳入

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	増減率
1 県 税	令和4	145,860,148,000	148,776,586,744	146,477,189,855	4.4
	令和3	138,874,341,000	142,107,939,780	140,242,983,958	
	増減	6,985,807,000	6,668,646,964	6,234,205,897	
2 地方消費税清算金	令和4	67,693,514,000	67,718,462,501	67,718,462,501	5.6
	令和3	64,086,091,000	64,112,012,662	64,112,012,662	
	増減	3,607,423,000	3,606,449,839	3,606,449,839	
3 地方譲与税	令和4	26,622,000,000	28,504,202,000	28,504,202,000	18.6
	令和3	22,050,232,000	24,038,839,002	24,038,839,002	
	増減	4,571,768,000	4,465,362,998	4,465,362,998	
4 地方特例交付金	令和4	656,000,000	656,310,000	656,310,000	10.2
	令和3	595,794,000	595,794,000	595,794,000	
	増減	60,206,000	60,516,000	60,516,000	
5 地方交付税	令和4	235,511,680,000	235,676,733,000	235,676,733,000	△1.8
	令和3	239,839,493,000	240,062,865,000	240,062,865,000	
	増減	△4,327,813,000	△4,386,132,000	△4,386,132,000	
6 交通安全対策特別交付金	令和4	356,900,000	287,680,000	287,680,000	△13.7
	令和3	356,900,000	333,255,000	333,255,000	
	増減	0	△45,575,000	△45,575,000	
7 分担金及び負担金	令和4	807,021,000	862,639,307	805,542,460	△23.2
	令和3	1,016,821,000	1,098,777,671	1,048,226,455	
	増減	△209,800,000	△236,138,364	△242,683,995	
8 使用料及び手数料	令和4	14,913,752,000	15,742,193,383	15,254,672,549	0.3
	令和3	15,079,524,000	15,762,323,615	15,204,731,728	
	増減	△165,772,000	△20,130,232	49,940,821	
9 国庫支出金	令和4	373,098,038,857	294,113,584,237	294,113,584,237	△29.1
	令和3	519,732,102,948	414,755,736,959	414,755,736,959	
	増減	△146,634,064,091	△120,642,152,722	△120,642,152,722	
10 財産収入	令和4	4,001,410,000	4,011,238,847	3,968,641,287	33.1
	令和3	2,920,640,000	3,026,955,114	2,981,582,188	
	増減	1,080,770,000	984,283,733	987,059,099	
11 寄附金	令和4	214,284,000	236,144,829	236,144,829	△54.5
	令和3	462,284,000	518,902,562	518,902,562	
	増減	△248,000,000	△282,757,733	△282,757,733	
12 繰入金	令和4	59,726,088,000	35,795,183,531	35,795,183,531	23.8
	令和3	41,525,878,000	28,921,002,131	28,921,002,131	
	増減	18,200,210,000	6,874,181,400	6,874,181,400	
13 繰越金	令和4	11,485,512,754	11,485,513,124	11,485,513,124	14.1
	令和3	10,066,367,064	10,066,366,954	10,066,366,954	
	増減	1,419,145,690	1,419,146,170	1,419,146,170	
14 諸収入	令和4	76,534,378,301	86,076,134,585	85,250,134,967	26.3
	令和3	66,239,784,087	68,124,868,278	67,480,783,257	
	増減	10,294,594,214	17,951,266,307	17,769,351,710	
15 県債	令和4	45,308,366,000	32,221,466,000	32,221,466,000	△48.7
	令和3	76,320,800,000	62,812,100,000	62,812,100,000	
	増減	△31,012,434,000	△30,590,634,000	△30,590,634,000	
16 市町村たばこ税県交付金	令和4	597,318,000	597,318,000	597,318,000	14.4
	令和3	521,911,000	521,911,000	521,911,000	
	増減	75,407,000	75,407,000	75,407,000	
合 計	令和4	1,063,386,410,912	962,761,390,088	959,048,778,340	△10.7
	令和3	1,199,688,963,099	1,076,859,649,728	1,073,697,092,856	
	増減	△136,302,552,187	△114,098,259,640	△114,648,314,516	

(注) ・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(令和4年度2,326,696円、令和3年度14,030,259円)を含む。

・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	増減率	収入／予算	収入率	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
107,201,739	2,194,316,638		100.4	98.5	15.3	617,041,855
121,778,597	1,756,846,368		101.0	98.7	13.1	1,368,642,958
△14,576,858	437,470,270	24.9	△0.6	△0.2	2.2	△751,601,103
0	0		100.0	100.0	7.1	24,948,501
0	0		100.0	100.0	6.0	25,921,662
0	0	-	0.0	0.0	1.1	△973,161
0	0		107.1	100.0	3.0	1,882,202,000
0	0		109.0	100.0	2.2	1,988,607,002
0	0	-	△1.9	0.0	0.8	△106,405,002
0	0		100.0	100.0	0.1	310,000
0	0		100.0	100.0	0.1	0
0	0	-	0.0	0.0	0.0	310,000
0	0		100.1	100.0	24.6	165,053,000
0	0		100.1	100.0	22.4	223,372,000
0	0	-	0.0	0.0	2.2	△58,319,000
0	0		80.6	100.0	0.0	△69,220,000
0	0		93.4	100.0	0.0	△23,645,000
0	0	-	△12.8	0.0	0.0	△45,575,000
0	57,096,847		99.8	93.4	0.1	△1,478,540
0	50,551,216		103.1	95.4	0.1	31,405,455
0	6,545,631	12.9	△3.3	△2.0	0.0	△32,883,995
44,245,357	443,275,477		102.3	96.9	1.6	340,920,549
61,070,224	496,521,663		100.8	96.5	1.4	125,207,728
△16,824,867	△53,246,186	△10.7	1.5	0.4	0.2	215,712,821
0	0		78.8	100.0	30.7	△78,984,454,620
0	0		79.8	100.0	38.6	△104,976,365,989
0	0	-	△1.0	0.0	△7.9	25,991,911,369
0	42,597,560		99.2	98.9	0.4	△32,768,713
0	45,372,926		102.1	98.5	0.3	60,942,188
0	△2,775,366	△6.1	△2.9	0.4	0.1	△93,710,901
0	0		110.2	100.0	0.0	21,860,829
0	0		112.2	100.0	0.0	56,618,562
0	0	-	△2.0	0.0	0.0	△34,757,733
0	0		59.9	100.0	3.7	△23,930,904,469
0	0		69.6	100.0	2.7	△12,604,875,869
0	0	-	△9.7	0.0	1.0	△11,326,028,600
0	0		100.0	100.0	1.2	370
0	0		100.0	100.0	0.9	△110
0	0	-	0.0	0.0	0.3	480
88,811,858	737,392,968		111.4	99.0	8.9	8,715,756,666
44,614,125	599,832,012		101.9	99.1	6.3	1,240,999,170
44,197,733	137,560,956	22.9	9.5	△0.1	2.6	7,474,757,496
0	0		71.1	100.0	3.4	△13,086,900,000
0	0		82.3	100.0	5.9	△13,508,700,000
0	0	-	△11.2	0.0	△2.5	421,800,000
0	0		100.0	100.0	0.1	0
0	0		100.0	100.0	0.0	0
0	0	-	0.0	0.0	0.1	0
240,258,954	3,474,679,490		90.2	99.6	100.0	△104,337,632,572
227,462,946	2,949,124,185		89.5	99.7	100.0	△125,991,870,243
12,796,008	525,555,305	17.8	0.7	△0.1	-	21,654,237,671

別表 2

## 令和 4 年 度 一 般 会 計 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
				増 減 率
1 議 会 費	令 和 4	1,434,776,000	1,378,433,392	△0.3
	令 和 3	1,466,706,000	1,382,074,340	
	増 減	△31,930,000	△3,640,948	
2 総 務 費	令 和 4	72,488,785,400	62,638,895,792	△5.3
	令 和 3	76,410,440,666	66,143,308,062	
	増 減	△3,921,655,266	△3,504,412,270	
3 民 生 費	令 和 4	147,239,018,000	140,782,232,013	△8.7
	令 和 3	162,928,971,900	154,195,007,954	
	増 減	△15,689,953,900	△13,412,775,941	
4 衛 生 費	令 和 4	125,145,165,107	103,279,527,300	11.7
	令 和 3	111,817,376,000	92,499,466,907	
	増 減	13,327,789,107	10,780,060,393	
5 労 働 費	令 和 4	2,624,353,000	2,349,427,292	△14.0
	令 和 3	3,238,354,187	2,730,389,757	
	増 減	△614,001,187	△380,962,465	
6 農 林 水 産 業 費	令 和 4	73,167,734,181	51,769,314,993	△5.8
	令 和 3	75,291,571,582	54,949,868,941	
	増 減	△2,123,837,401	△3,180,553,948	
7 商 工 費	令 和 4	152,088,104,000	133,030,614,918	△38.4
	令 和 3	248,647,987,070	216,090,570,507	
	増 減	△96,559,883,070	△83,059,955,589	
8 土 木 費	令 和 4	110,075,863,801	77,142,201,930	△1.5
	令 和 3	110,890,746,649	78,331,018,213	
	増 減	△814,882,848	△1,188,816,283	
9 警 察 費	令 和 4	36,521,696,030	35,838,388,887	2.1
	令 和 3	35,881,790,000	35,104,329,974	
	増 減	639,906,030	734,058,913	
10 教 育 費	令 和 4	177,098,643,013	169,830,348,741	△1.0
	令 和 3	179,672,799,145	171,489,243,068	
	増 減	△2,574,156,132	△1,658,894,327	
11 災 害 復 旧 費	令 和 4	2,972,854,380	1,391,843,865	86.2
	令 和 3	3,863,333,900	747,492,883	
	増 減	△890,479,520	644,350,982	
12 公 債 費	令 和 4	67,828,716,000	67,788,283,837	4.4
	令 和 3	64,998,253,000	64,945,599,111	
	増 減	2,830,463,000	2,842,684,726	
13 諸 支 出 金	令 和 4	94,265,433,000	94,182,202,039	△23.8
	令 和 3	123,623,648,000	123,603,210,015	
	増 減	△29,358,215,000	△29,421,007,976	
14 予 備 費	令 和 4	435,269,000	0	0.0
	令 和 3	956,985,000	0	
	増 減	△521,716,000	0	
合 計	令 和 4	1,063,386,410,912	941,401,714,999	△11.4
	令 和 3	1,199,688,963,099	1,062,211,579,732	
	増 減	△136,302,552,187	△120,809,864,733	

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	執行率	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	56,342,608	96.1	0.1
0	0	0	84,631,660	94.2	0.1
0	0	0	△28,289,052	1.9	0.0
6,623,094,460	71,984,000	6,695,078,460	3,154,811,148	86.4	6.7
7,235,486,800	1,975,600	7,237,462,400	3,029,670,204	86.6	6.2
△612,392,340	70,008,400	△542,383,940	125,140,944	△0.2	0.5
2,470,680,000	0	2,470,680,000	3,986,105,987	95.6	15.0
1,432,698,000	0	1,432,698,000	7,301,265,946	94.6	14.5
1,037,982,000	0	1,037,982,000	△3,315,159,959	1.0	0.5
8,397,900,800	0	8,397,900,800	13,467,737,007	82.5	11.0
9,530,839,107	92,961,000	9,623,800,107	9,694,108,986	82.7	8.7
△1,132,938,307	△92,961,000	△1,225,899,307	3,773,628,021	△0.2	2.3
12,371,600	0	12,371,600	262,554,108	89.5	0.2
119,820,000	0	119,820,000	388,144,430	84.3	0.3
△107,448,400	0	△107,448,400	△125,590,322	5.2	△0.1
17,703,621,679	966,997,060	18,670,618,739	2,727,800,449	70.8	5.5
17,688,223,181	633,049,000	18,321,272,181	2,020,430,460	73.0	5.2
15,398,498	333,948,060	349,346,558	707,369,989	△2.2	0.3
13,165,651,068	0	13,165,651,068	5,891,838,014	87.5	14.1
24,517,313,000	150,000,000	24,667,313,000	7,890,103,563	86.9	20.3
△11,351,661,932	△150,000,000	△11,501,661,932	△1,998,265,549	0.6	△6.2
29,792,697,529	1,003,504,888	30,796,202,417	2,137,459,454	70.1	8.2
30,671,644,457	212,209,344	30,883,853,801	1,675,874,635	70.6	7.4
△878,946,928	791,295,544	△87,651,384	461,584,819	△0.5	0.8
10,754,000	0	10,754,000	672,553,143	98.1	3.8
213,596,030	0	213,596,030	563,863,996	97.8	3.3
△202,842,030	0	△202,842,030	108,689,147	0.3	0.5
4,296,203,838	254,707,490	4,550,911,328	2,717,382,944	95.9	18.0
5,157,484,013	39,028,000	5,196,512,013	2,987,044,064	95.4	16.1
△861,280,175	215,679,490	△645,600,685	△269,661,120	0.5	1.9
428,814,300	56,464,600	485,278,900	1,095,731,615	46.8	0.1
1,259,620,380	72,805,000	1,332,425,380	1,783,415,637	19.3	0.1
△830,806,080	△16,340,400	△847,146,480	△687,684,022	27.5	0.0
0	0	0	40,432,163	99.9	7.2
0	0	0	52,653,889	99.9	6.1
0	0	0	△12,221,726	0.0	1.1
0	0	0	83,230,961	99.9	10.0
0	0	0	20,437,985	100.0	11.6
0	0	0	62,792,976	△0.1	△1.6
0	0	0	435,269,000	0.0	0.0
0	0	0	956,985,000	0.0	0.0
0	0	0	△521,716,000	0.0	0.0
82,901,789,274	2,353,658,038	85,255,447,312	36,729,248,601	88.5	100.0
97,826,724,968	1,202,027,944	99,028,752,912	38,448,630,455	88.5	100.0
△14,924,935,694	1,151,630,094	△13,773,305,600	△1,719,381,854	0.0	—

別表 3

## 令和4年度特別会計歳入

会計名	区分	予算現額	調定額	収入済額	
					増減率
1 農業改良資金特別会計	令和4	46,217,000	434,304,748	117,942,045	-
	令和3	50,758,000	464,885,618	138,398,446	-
	増減	△4,541,000	△30,580,870	△20,456,401	△14.8
2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計	令和4	80,485,000	3,599,983,428	1,077,251,366	-
	令和3	1,069,314,000	4,607,782,187	1,997,263,818	-
	増減	△988,829,000	△1,007,798,759	△920,012,452	△46.1
3 中小企業振興資金特別会計	令和4	400,135,000	775,722,631	775,722,631	-
	令和3	400,135,000	883,870,589	883,870,589	-
	増減	0	△108,147,958	△108,147,958	△12.2
4 下地島空港特別会計	令和4	1,033,444,000	587,081,390	587,081,390	-
	令和3	425,346,253	375,531,729	375,531,729	-
	増減	608,097,747	211,549,661	211,549,661	56.3
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和4	204,332,000	317,347,234	230,894,834	-
	令和3	178,491,000	341,286,224	250,497,935	-
	増減	25,841,000	△23,938,990	△19,603,101	△7.8
6 所有者不明土地管理特別会計	令和4	182,775,000	214,078,932	201,848,904	-
	令和3	178,751,000	205,863,536	193,115,438	-
	増減	4,024,000	8,215,396	8,733,466	4.5
7 沿岸漁業改善資金特別会計	令和4	1,266,000	345,702,639	314,896,860	-
	令和3	1,171,000	343,585,456	311,481,037	-
	増減	95,000	2,117,183	3,415,823	1.1
8 中央卸売市場事業特別会計	令和4	491,429,000	474,345,643	469,084,968	-
	令和3	381,309,000	365,058,710	359,178,283	-
	増減	110,120,000	109,286,933	109,906,685	30.6
9 林業・木材産業 改善資金特別会計	令和4	15,800,000	126,490,365	97,627,168	-
	令和3	15,800,000	130,903,185	96,874,988	-
	増減	0	△4,412,820	752,180	0.8
10 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和4	415,381,000	2,916,330,901	2,916,330,901	-
	令和3	763,602,000	3,609,122,929	3,609,122,929	-
	増減	△348,221,000	△692,792,028	△692,792,028	△19.2
11 宜野湾港整備事業特別会計	令和4	523,897,000	514,123,303	499,091,935	-
	令和3	415,174,000	432,181,827	416,593,058	-
	増減	108,723,000	81,941,476	82,498,877	19.8
12 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	令和4	513,874,000	965,940,598	915,426,256	-
	令和3	491,835,000	877,017,574	825,652,360	-
	増減	22,039,000	88,923,024	89,773,896	10.9
13 産業振興基金特別会計	令和4	119,271,000	128,283,192	128,283,192	-
	令和3	112,952,000	138,892,014	138,892,014	-
	増減	6,319,000	△10,608,822	△10,608,822	△7.6
14 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	令和4	259,754,000	241,582,289	241,582,289	-
	令和3	243,313,000	198,082,747	198,082,747	-
	増減	16,441,000	43,499,542	43,499,542	22.0
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	令和4	162,425,000	290,422,344	283,126,413	-
	令和3	218,417,280	341,530,483	334,240,273	-
	増減	△55,992,280	△51,108,139	△51,113,860	△15.3
16 駐車場事業特別会計	令和4	252,760,000	259,220,947	259,220,947	-
	令和3	53,776,000	213,522,585	213,522,585	-
	増減	198,984,000	45,698,362	45,698,362	21.4
17 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	令和4	265,539,000	258,180,442	258,180,442	-
	令和3	210,566,400	207,260,872	207,260,872	-
	増減	54,972,600	50,919,570	50,919,570	24.6
18 公債管理特別会計	令和4	80,994,684,000	80,972,979,871	80,972,979,871	-
	令和3	66,464,980,000	66,431,422,813	66,431,422,813	-
	増減	14,529,704,000	14,541,557,058	14,541,557,058	21.9
19 国民健康保険事業特別会計	令和4	163,196,133,000	164,034,567,260	164,034,567,260	-
	令和3	166,635,465,000	167,396,395,765	167,396,395,765	-
	増減	△3,439,332,000	△3,361,828,505	△3,361,828,505	△2.0
合 計	令和4	249,159,601,000	257,456,688,157	254,381,139,672	-
	令和3	238,311,155,933	247,564,196,843	244,377,397,679	-
	増減	10,848,445,067	9,892,491,314	10,003,741,993	4.1

(注) 収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。



# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する 収入済額の割合	収入率	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
		増減率				
5,081,022	311,281,681	-	255.2	27.2	0.0	71,725,045
0	326,487,172	-	272.7	29.8	0.1	87,640,446
5,081,022	△15,205,491	△4.7	△17.5	△2.6	△0.1	△15,915,401
264,074,403	2,258,657,659	-	1,338.4	29.9	0.4	996,766,366
0	2,610,518,369	-	186.8	43.3	0.8	927,949,818
264,074,403	△351,860,710	△13.5	1151.6	△13.4	△0.4	68,816,548
0	0	-	193.9	100.0	0.3	375,587,631
0	0	-	220.9	100.0	0.4	483,735,589
0	0	-	△27.0	0.0	△0.1	△108,147,958
0	0	-	56.8	100.0	0.2	△446,362,610
0	0	-	88.3	100.0	0.2	△49,814,524
0	0	-	△31.5	0.0	0.0	△396,548,086
1,286,612	85,165,788	-	113.0	72.8	0.1	26,562,834
1,268,581	89,519,708	-	140.3	73.4	0.1	72,006,935
18,031	△4,353,920	△4.9	△27.3	△0.6	0.0	△45,444,101
0	12,230,028	-	110.4	94.3	0.1	19,073,904
0	12,748,098	-	108.0	93.8	0.1	14,364,438
0	△518,070	△4.1	2.4	0.5	0.0	4,709,466
0	30,805,779	-	24,873.4	91.1	0.1	313,630,860
0	32,104,419	-	26,599.6	90.7	0.1	310,310,037
0	△1,298,640	△4.0	△1,726.2	0.4	0.0	3,320,823
0	5,260,675	-	95.5	98.9	0.2	△22,344,032
0	5,880,427	-	94.2	98.4	0.1	△22,130,717
0	△619,752	△10.5	1.3	0.5	0.1	△213,315
0	28,863,197	-	617.9	77.2	0.0	81,827,168
4,305,000	29,723,197	-	613.1	74.0	0.0	81,074,988
△4,305,000	△860,000	△2.9	4.8	3.2	0.0	752,180
0	0	-	702.1	100.0	1.1	2,500,949,901
0	0	-	472.6	100.0	1.5	2,845,520,929
0	0	-	229.5	0.0	△0.4	△344,571,028
0	15,031,368	-	95.3	97.1	0.2	△24,805,065
0	15,588,769	-	100.3	96.4	0.2	1,419,058
0	△557,401	△3.6	△5.0	0.7	0.0	△26,224,123
410,320	50,104,022	-	178.1	94.8	0.4	401,552,256
850,872	50,514,342	-	167.9	94.1	0.3	333,817,360
△440,552	△410,320	△0.8	10.2	0.7	0.1	67,734,896
0	0	-	107.6	100.0	0.1	9,012,192
0	0	-	123.0	100.0	0.1	25,940,014
0	0	-	△15.4	0.0	0.0	△16,927,822
0	0	-	93.0	100.0	0.1	△18,171,711
0	0	-	81.4	100.0	0.1	△45,230,253
0	0	-	11.6	0.0	0.0	27,058,542
0	7,295,931	-	174.3	97.5	0.1	120,701,413
0	7,290,210	-	153.0	97.9	0.1	115,822,993
0	5,721	0.1	21.3	△0.4	0.0	4,878,420
0	0	-	102.6	100.0	0.1	6,460,947
0	0	-	397.1	100.0	0.1	159,746,585
0	0	-	△294.5	0.0	0.0	△153,285,638
0	0	-	97.2	100.0	0.1	△7,358,558
0	0	-	98.4	100.0	0.1	△3,305,528
0	0	-	△1.2	0.0	0.0	△4,053,030
0	0	-	100.0	100.0	31.8	△21,704,129
0	0	-	99.9	100.0	27.2	△33,557,187
0	0	-	0.1	0.0	4.6	11,853,058
0	0	-	100.5	100.0	64.5	838,434,260
0	0	-	100.5	100.0	68.5	760,930,765
0	0	-	0.0	0.0	△4.0	77,503,495
270,852,357	2,804,696,128	-	102.1	98.8	100.0	5,221,538,672
6,424,453	3,180,374,711	-	102.5	98.7	100.0	6,066,241,746
264,427,904	△375,678,583	△11.8	△0.4	0.1	-	△844,703,074

## 令和4年度特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額	増減率
1 農業改良資金特別会計	令和4	46,217,000	40,168,155	-
	令和3	50,758,000	45,530,680	-
	増減	△4,541,000	△5,362,525	△11.8
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	令和4	80,485,000	72,629,162	-
	令和3	1,069,314,000	1,020,873,259	-
	増減	△988,829,000	△948,244,097	△92.9
3 中小企業振興資金特別会計	令和4	400,135,000	196,204,700	-
	令和3	400,135,000	325,631,958	-
	増減	0	△129,427,258	△39.7
4 下地島空港特別会計	令和4	1,033,444,000	573,414,378	-
	令和3	425,346,253	373,720,521	-
	増減	608,097,747	199,693,857	53.4
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和4	204,332,000	151,536,502	-
	令和3	178,491,000	156,227,327	-
	増減	25,841,000	△4,690,825	△3.0
6 所有者不明土地管理特別会計	令和4	182,775,000	14,649,320	-
	令和3	178,751,000	13,964,880	-
	増減	4,024,000	684,440	4.9
7 沿岸漁業改善資金特別会計	令和4	1,266,000	499,535	-
	令和3	1,171,000	409,648	-
	増減	95,000	89,887	21.9
8 中央卸売市場事業特別会計	令和4	491,429,000	463,309,202	-
	令和3	381,309,000	358,192,491	-
	増減	110,120,000	105,116,711	29.3
9 林業・木材産業改善資金特別会計	令和4	15,800,000	191,180	-
	令和3	15,800,000	299,000	-
	増減	0	△107,820	△36.1
10 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	令和4	415,381,000	404,608,431	-
	令和3	763,602,000	754,313,810	-
	増減	△348,221,000	△349,705,379	△46.4
11 宜野湾港整備事業特別会計	令和4	523,897,000	499,636,031	-
	令和3	415,174,000	404,576,924	-
	増減	108,723,000	95,059,107	23.5
12 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	令和4	513,874,000	489,596,028	-
	令和3	491,835,000	447,750,063	-
	増減	22,039,000	41,845,965	9.3
13 産業振興基金特別会計	令和4	119,271,000	54,726,757	-
	令和3	112,952,000	76,313,239	-
	増減	6,319,000	△21,586,482	△28.3
14 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	令和4	259,754,000	242,226,863	-
	令和3	243,313,000	178,863,185	-
	増減	16,441,000	63,363,678	35.4
15 中城湾港マリン・タウン特別会計	令和4	162,425,000	154,568,116	-
	令和3	218,417,280	161,776,573	-
	増減	△55,992,280	△7,208,457	△4.5
16 駐車場事業特別会計	令和4	252,760,000	208,091,915	-
	令和3	53,776,000	6,100,638	-
	増減	198,984,000	201,991,277	3,311.0
17 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	令和4	265,539,000	256,620,372	-
	令和3	210,566,400	205,496,430	-
	増減	54,972,600	51,123,942	24.9
18 公債管理特別会計	令和4	80,994,684,000	80,972,979,871	-
	令和3	66,464,980,000	66,431,422,813	-
	増減	14,529,704,000	14,541,557,058	21.9
19 国民健康保険事業特別会計	令和4	163,196,133,000	163,141,670,376	-
	令和3	166,635,465,000	165,903,906,822	-
	増減	△3,439,332,000	△2,762,236,446	△1.7
合計	令和4	249,159,601,000	247,937,326,894	-
	令和3	238,311,155,933	236,865,370,261	-
	増減	10,848,445,067	11,071,956,633	4.7

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	執行率	支出済額構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	6,048,845	86.9	0.0
0	0	0	5,227,320	89.7	0.0
0	0	0	821,525	△2.8	0.0
0	0	0	7,855,838	90.2	0.0
0	0	0	48,440,741	95.5	0.4
0	0	0	△40,584,903	△5.3	△0.4
0	0	0	203,930,300	49.0	0.1
0	0	0	74,503,042	81.4	0.1
0	0	0	129,427,258	△32.4	0.0
448,945,000	0	448,945,000	11,084,622	55.5	0.2
13,800,000	0	13,800,000	37,825,732	87.9	0.2
435,145,000	0	435,145,000	△26,741,110	△32.4	0.0
0	0	0	52,795,498	74.2	0.1
0	0	0	22,263,673	87.5	0.1
0	0	0	30,531,825	△13.3	0.0
0	0	0	168,125,680	8.0	0.0
0	0	0	164,786,120	7.8	0.0
0	0	0	3,339,560	0.2	0.0
0	0	0	766,465	39.5	0.0
0	0	0	761,352	35.0	0.0
0	0	0	5,113	4.5	0.0
0	0	0	28,119,798	94.3	0.2
0	0	0	23,116,509	93.9	0.2
0	0	0	5,003,289	0.4	0.0
0	0	0	15,608,820	1.2	0.0
0	0	0	15,501,000	1.9	0.0
0	0	0	107,820	△0.7	0.0
0	0	0	10,772,569	97.4	0.2
0	0	0	9,288,190	98.8	0.3
0	0	0	1,484,379	△1.4	△0.1
0	0	0	24,260,969	95.4	0.2
10,496,000	0	10,496,000	101,076	97.4	0.2
△10,496,000	0	△10,496,000	24,159,893	△2.0	0.0
0	0	0	24,277,972	95.3	0.2
0	0	0	44,084,937	91.0	0.2
0	0	0	△19,806,965	4.3	0.0
0	0	0	64,544,243	45.9	0.0
0	0	0	36,638,761	67.6	0.0
0	0	0	27,905,482	△21.7	0.0
0	0	0	17,527,137	93.3	0.1
50,000,000	0	50,000,000	14,449,815	73.5	0.1
△50,000,000	0	△50,000,000	3,077,322	19.8	0.0
6,050,000	0	6,050,000	1,806,884	95.2	0.1
0	0	0	56,640,707	74.1	0.1
6,050,000	0	6,050,000	△54,833,823	21.1	0.0
0	0	0	44,668,085	82.3	0.1
43,423,000	0	43,423,000	4,252,362	11.3	0.0
△43,423,000	0	△43,423,000	40,415,723	71.0	0.1
6,240,100	0	6,240,100	2,678,528	96.6	0.1
4,284,000	0	4,284,000	785,970	97.6	0.1
1,956,100	0	1,956,100	1,892,558	△1.0	0.0
0	0	0	21,704,129	100.0	32.7
0	0	0	33,557,187	99.9	28.0
0	0	0	△11,853,058	0.1	4.7
0	0	0	54,462,624	100.0	65.8
0	0	0	731,558,178	99.6	70.0
0	0	0	△677,095,554	0.4	△4.2
461,235,100	0	461,235,100	761,039,006	99.5	100.0
122,003,000	0	122,003,000	1,323,782,672	99.4	100.0
339,232,100	0	339,232,100	△562,743,666	0.1	—

令和 4 年 度 県 税

科 目	区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		
			増 減 率		増 減 率		増 減 率	
県 民 税	個 人	現	44,574,752,237	5.5	43,875,191,718	5.1	0	-
		繰	1,342,593,448	△6.0	477,870,089	△11.1	85,868,908	3.6
		計	45,917,345,685	5.1	44,353,061,807	4.9	85,868,908	3.6
	法 人	現	3,401,207,700	△0.9	3,376,248,523	△1.3	22,500	△13.2
		繰	21,094,448	△72.7	6,420,787	△89.8	1,145,188	△68.5
		計	3,422,302,148	△2.5	3,382,669,310	△2.9	1,167,688	△68.1
	利子割	現	54,403,500	△47.2	54,403,500	△47.2	0	-
	小 計	現	48,030,363,437	4.9	47,305,843,741	4.5	22,500	△13.2
		繰	1,363,687,896	△9.5	484,290,876	△19.3	87,014,096	0.6
計		49,394,051,333	4.4	47,790,134,617	4.2	87,036,596	0.6	
事 業 税	個 人	現	3,178,641,000	57.0	3,095,480,106	53.5	0	-
		繰	26,841,529	△23.6	7,550,603	△49.8	8,620,249	3,093.7
		計	3,205,482,529	55.6	3,103,030,709	52.7	8,620,249	3,093.7
	法 人	現	32,102,012,200	1.2	31,872,163,208	0.7	0	-
		繰	102,147,395	△80.6	44,147,088	△90.1	4,622,546	△79.9
		計	32,204,159,595	△0.1	31,916,310,296	△0.6	4,622,546	△79.9
	小 計	現	35,280,653,200	4.6	34,967,643,314	3.9	0	-
		繰	128,988,924	△77.0	51,697,691	△88.8	13,242,795	△43.1
		計	35,409,642,124	3.2	35,019,341,005	2.6	13,242,795	△43.1
地方消費税	譲渡割	現	27,081,443,498	△1.3	27,081,443,498	△1.3	0	-
	貨物割	現	3,660,988,920	69.0	3,660,988,920	69.0	0	-
	小 計	計	30,742,432,418	3.9	30,742,432,418	3.9	0	-
不 動 産 取 得 税	現	5,440,620,100	38.8	5,374,048,449	39.1	0	-	
	繰	146,858,899	△65.8	49,247,234	△84.8	1,937,029	△6.1	
	計	5,587,478,999	28.5	5,423,295,683	29.5	1,937,029	△6.1	
県 た ば こ 税	現	1,995,445,066	7.0	1,995,445,066	7.0	0	-	
	繰	10,054	皆増	10,054	皆増	0	-	
	計	1,995,455,120	7.0	1,995,455,120	7.0	0	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	878,219,640	3.8	878,219,640	3.8	0	-	
	繰	0	皆減	0	皆減	0	-	
	計	878,219,640	3.7	878,219,640	3.7	0	-	
自 動 車 取 得 税	現	6,180,500	皆増	6,180,500	皆増	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	6,180,500	皆増	6,180,500	皆増	0	-	
軽 油 引 取 税	現	7,268,316,581	2.3	7,268,316,581	2.3	0	-	
	繰	36,932,808	△5.3	0	皆減	0	-	
	計	7,305,249,389	2.2	7,268,316,581	2.3	0	-	
自 動 車 税	自動車税	現	0	-	0	-	0	-
		繰	28,863,695	△41.0	4,621,287	△55.0	4,781,619	△50.5
		計	28,863,695	△41.0	4,621,287	△55.0	4,781,619	△50.5
	環境性能割	現	796,239,700	69.7	796,239,700	69.7	0	-
		繰	0	-	0	-	0	-
		計	796,239,700	69.7	796,239,700	69.7	0	-
	種別割	現	15,580,761,300	2.5	15,528,008,053	2.4	11,500	△77.9
		繰	52,384,908	36.2	25,372,333	3.2	192,200	13.5
		計	15,633,146,208	2.6	15,553,380,386	2.4	203,700	△8.0
	小 計	現	16,377,001,000	4.5	16,324,247,753	4.4	11,500	△77.9
		繰	81,248,603	△7.0	29,993,620	△14.0	4,973,819	△49.4
		計	16,458,249,603	4.4	16,354,241,373	4.4	4,985,319	△49.6
鉦 区 税	現	6,766,000	△4.4	6,711,300	△4.3	0	-	
	繰	60,000	△39.5	60,000	△39.5	0	-	
	計	6,826,000	△4.9	6,771,300	△4.8	0	-	
狩 猟 税	現	2,922,200	0.5	2,922,200	0.5	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	942,859,000	5.0	942,859,000	5.0	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	942,859,000	5.0	942,859,000	5.0	0	-	
産 業 廃 棄 物 税	現	47,020,418	△3.6	47,020,418	△3.6	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	47,020,418	△3.6	47,020,418	△3.6	0	-	
県 税 計	現	147,018,799,560	5.4	145,861,890,380	5.1	34,000	△56.4	
	繰	1,757,787,184	△33.0	615,299,475	△56.8	107,167,739	△11.9	
	計	148,776,586,744	4.7	146,477,189,855	4.4	107,201,739	△12.0	

# 決 算 額 調

(単位：円、%)

収 入 未 済 額	対 前 年 度 増 減 額		収入未済額のうち 徴収猶予中の額		収 入 率	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
699,560,519	207,204,498	42.1	0	-	98.4	98.8
778,854,451	△29,680,601	△3.7	0	-	35.6	37.6
1,478,414,970	177,523,897	13.6	0	-	96.6	96.8
24,936,677	14,130,213	130.8	3,612,239	△7.5	99.3	99.7
13,548,573	2,157,789	18.9	0	-	30.4	81.2
38,485,250	16,288,002	73.4	3,612,239	△7.5	98.8	99.3
0	0	-	0	-	100.0	100.0
724,497,196	221,334,711	44.0	3,612,239	△7.5	98.5	98.9
792,403,024	△27,522,812	△3.4	0	-	35.5	39.9
1,516,900,220	193,811,899	14.6	3,612,239	△7.5	96.8	97.0
83,253,631	75,574,581	984.2	0	-	97.4	99.6
10,670,677	△9,179,302	△46.2	0	-	28.1	42.8
93,924,308	66,395,279	241.2	0	-	96.8	98.7
229,848,992	158,273,710	221.1	18,119,418	△41.5	99.3	99.8
53,380,612	△2,823,104	△5.0	0	-	43.2	85.0
283,229,604	155,450,606	121.7	18,119,418	△41.5	99.1	99.6
313,102,623	233,848,291	295.1	18,119,418	△41.5	99.1	99.8
64,051,289	△12,002,406	△15.8	0	-	40.1	82.3
377,153,912	221,845,885	142.8	18,119,418	△41.5	98.9	99.5
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
67,909,751	11,974,072	21.4	40,466,900	16.3	98.8	98.6
95,674,636	△7,430,184	△7.2	0	-	33.5	75.5
163,584,387	4,543,888	2.9	40,466,900	16.3	97.1	96.3
0	△10,054	皆減	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	-
0	△10,054	皆減	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	-
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
36,932,808	0	0.0	0	-	0.0	5.3
36,932,808	0	0.0	0	-	99.5	99.5
0	0	-	0	-	-	-
19,460,789	△9,507,028	△32.8	0	-	16.0	21.0
19,460,789	△9,507,028	△32.8	0	-	16.0	21.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
53,396,447	13,764,968	34.7	27,936,110	15.7	99.7	99.7
26,833,375	13,026,012	94.3	0	-	48.4	63.9
80,229,822	26,790,980	50.1	27,936,110	15.7	99.5	99.7
53,396,447	13,764,968	34.7	27,936,110	15.7	99.7	99.8
46,294,164	3,518,984	8.2	0	-	36.9	39.9
99,690,611	17,283,952	21.0	27,936,110	15.7	99.4	99.4
54,700	△5,300	△8.8	0	-	99.2	99.2
0	0	-	0	-	100.0	100.0
54,700	△5,300	△8.8	0	-	99.2	99.2
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
1,158,960,717	480,906,688	70.9	90,134,667	△3.9	99.2	99.5
1,035,355,921	△43,436,418	△4.0	0	-	35.0	54.3
2,194,316,638	437,470,270	24.9	90,134,667	△3.9	98.5	98.7

令和4年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県	税			148,776,586,744	146,477,189,855	107,201,739	2,194,316,638
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉施設負担金	53,950,637	13,535,810	0	40,414,827
			心身障害者扶養共済事業費負担金	22,190,060	5,508,040	0	16,682,020
小計				76,140,697	19,043,850	0	57,096,847
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	建物使用料	14,321,619	14,281,537	0	40,082
		民生使用料	県立厚生園使用料	1,128,238	0	0	1,128,238
		土木使用料	県営住宅使用料	5,378,246,046	4,936,648,635	31,255,031	410,342,380
			県営住宅駐車場使用料	331,843,325	299,821,548	257,000	31,764,777
小計				5,725,539,228	5,250,751,720	31,512,031	443,275,477
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地貸付料	1,080,828,420	1,039,149,961	0	41,678,459
			建物貸付料	127,357,373	126,438,272	0	919,101
小計				1,208,185,793	1,165,588,233	0	42,597,560
諸収入	延滞金、加算金及び過料	加算金	加算金	93,159,913	28,849,449	1,080,200	63,232,235
		過料	放置駐車車両違反金	113,505,000	104,047,000	695,000	8,817,000
	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	高齢者居室整備資金貸付金元利収入	1,714,750	0	0	1,714,750
			婦人更生資金貸付金元金収入	2,759,498	0	0	2,759,498
			婦人更生資金貸付金利子収入	243,250	0	0	243,250
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	1,851,000	655,000	0	1,196,000
	衛生貸付金元利収入	看護師等修学資金貸付金元金収入	17,535,749	13,660,954	1,971,128	1,903,667	
	雑入	違約金及び延納利息	違約金	136,696,496	4,046,262	111,991	132,538,243
			延納利息	44,417,615	7,476,163	0	36,941,452
		雑入	生活保護返還金	266,686,626	123,858,412	547,096	142,281,118
			児童扶養手当返還金	27,681,920	9,459,800	6,522,250	11,699,870
			中小企業基盤整備事業補助金	1,458,817,998	1,406,650,880	0	52,167,118
	雑入	雑入	3,680,590,843	3,368,013,883	30,678,193	281,898,767	
小計				5,845,660,658	5,066,717,803	41,605,858	737,392,968
合計				161,632,113,120	157,979,291,461	180,319,628	3,474,679,490

(注) ・調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。  
 ・県税は款の数値を記載している。また、その他は、収入未済額のある節の集計表のため、調定額、収入済額及び不納欠損額の合計は、決算額と一致しない。  
 ・(款)諸収入の(節)生活保護返還金及び(節)児童扶養手当返還金は令和元年度分以降のものであり、平成30年度分以前のものは(節)雑入に含まれる。

令和4年度 一般会計収入未済額前年度比較表

(単位:円、%)

款	項	目	節	収入未済額					
				令和4年度	構成比	令和3年度	増減額	増減率	
税				2,194,316,638	63.2	1,756,846,368	437,470,270	24.9	
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	児童福祉施設負担金	40,414,827	1.2	33,872,196	6,542,631	19.3	
			心身障害者扶養共済事業費負担金	16,682,020	0.5	16,679,020	3,000	0.0	
			小計	57,096,847	1.6	50,551,216	6,545,631	12.9	
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	建物使用料	40,082	0.0	0	40,082	皆増	
		民生使用料	県立厚生園使用料	1,128,238	0.0	1,128,238	0	0.0	
		商工労働使用料	賃貸工場施設使用料	0	0.0	13,833,326	△13,833,326	皆減	
		土木使用料	建物使用料	0	0.0	116,820	△116,820	皆減	
			県営住宅使用料	410,342,380	11.8	443,746,434	△33,404,054	△7.5	
			県営住宅駐車場使用料	31,764,777	0.9	31,672,479	92,298	0.3	
	教育使用料	離島児童生徒支援センター使用料	0	0.0	436,366	△436,366	皆減		
	手数料	教育手数料	県立芸大入学料	0	0.0	512,000	△512,000	皆減	
			県立看護大学入学料	0	0.0	5,076,000	△5,076,000	皆減	
小計			443,275,477	12.8	496,521,663	△53,246,186	△10.7		
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地貸付料	41,678,459	1.2	44,423,825	△2,745,366	△6.2	
			建物貸付料	919,101	0.0	949,101	△30,000	△3.2	
			小計	42,597,560	1.2	45,372,926	△2,775,366	△6.1	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	加算金	加算金	63,232,235	1.8	26,762,960	36,469,275	136.3	
		過料	放置駐車車両違反金	8,817,000	0.3	8,841,000	△24,000	△0.3	
	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	高齢者居室整備資金貸付金元利収入	1,714,750	0.0	1,714,750	0	0.0	
			婦人更生資金貸付金元金収入	2,759,498	0.1	2,759,498	0	0.0	
			婦人更生資金貸付金利息収入	243,250	0.0	243,250	0	0.0	
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	1,196,000	0.0	1,326,000	△130,000	△9.8	
		衛生貸付金元利収入	看護師等修学資金貸付金元金収入	1,903,667	0.1	2,898,200	△994,533	△34.3	
		土木貸付金元利収入	都市モノレール建設事業資金貸付金元利収入	0	0.0	1,776,563	△1,776,563	皆減	
	雑収入	弁償金	弁償金	0	0.0	60,000	△60,000	皆減	
			違約金及び延納利息	違約金	132,538,243	3.8	132,312,008	226,235	0.2
		雑収入	延納利息	延納利息	36,941,452	1.1	38,183,918	△1,242,466	△3.3
			生活保護返還金	生活保護返還金	142,281,118	4.1	105,335,834	36,945,284	35.1
			児童扶養手当返還金	児童扶養手当返還金	11,699,870	0.3	5,382,490	6,317,380	117.4
			中小企業基盤整備事業補助金	中小企業基盤整備事業補助金	52,167,118	1.5	0	52,167,118	皆増
雑	雑収入	281,898,767	8.1	272,235,541	9,663,226	3.5			
小計			737,392,968	21.2	599,832,012	137,560,956	22.9		
合計			3,474,679,490	100.0	2,949,124,185	525,555,305	17.8		

(注) (款)諸収入の(節)生活保護返還金及び(節)児童扶養手当返還金は令和元年度分以降のものであり、平成30年度分以前のは(節)雑入に含まれる。

令和4年度 不納欠損額 調

(単位：円)

区分	款	項	目	節	金額	時効完成によるもの	滞納処分停止後3年経過によるもの	滞納処分停止後即時消滅によるもの	権利放棄によるもの	その他(民事再生法、破産法によるもの)	
一般会計	県税	県民税	個人県民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	85,868,908	50,153,223	27,018,257	8,697,428	0	0	
			法人県民税	現年課税分	22,500	0	0	22,500	0	0	
				滞納繰越分	1,145,188	20,000	95,029	1,030,159	0	0	
		事業税	個人事業税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	8,620,249	0	8,620,249	0	0	0	
			法人事業税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	4,622,546	8,300	0	4,614,246	0	0	
		不動産取得税	不動産取得税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	1,937,029	0	548,168	1,388,861	0	0	
		自動車税	自動車税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	
				滞納繰越分	4,781,619	1,134,915	3,258,104	388,600	0	0	
			種別割	現年課税分	11,500	0	0	11,500	0	0	
				滞納繰越分	192,200	0	0	192,200	0	0	
	小計					107,201,739	51,316,438	39,539,807	16,345,494	0	0
	使用料及び手数料	使用料	土木使用料	県営住宅使用料	31,255,031	31,255,031	0	0	0	0	
				県営住宅駐車場使用料	257,000	257,000	0	0	0	0	
		小計					44,245,357	44,245,357	0	0	0
	諸収入	延滞金、加算金及び過料	加算金	加算金	1,080,200	2,100	0	1,078,100	0	0	
				過料	放置駐車車両違反金	695,000	695,000	0	0	0	0
		貸付金元利収入	衛生貸付金元利収入	看護師等修学資金貸付金元金収入	1,971,128	1,971,128	0	0	0	0	
				土木貸付金元利収入	都市モラル建設事業資金貸付金元利収入	47,206,000		0	0	47,206,000	0
		雑収入	雑収入	違約金及び延納利息	違約金	111,991	111,991	0	0	0	0
生活保護返還金				547,096	547,096	0	0	0	0		
児童扶養手当返還金				6,522,250	6,522,250	0	0	0	0		
雑収入				30,678,193	29,962,748	0	0	0	715,445		
小計					88,811,858	39,812,313	0	1,078,100	47,206,000	715,445	
合計					240,258,954	135,374,108	39,539,807	17,423,594	47,206,000	715,445	
特別会計合計					270,852,357	270,852,357	0	0	0	0	
総合計					511,111,311	406,226,465	39,539,807	17,423,594	47,206,000	715,445	



## 令和4年度 繰越の状況(要因別)

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	3,549,988	4.2	4,743,395	4.8	△1,193,407	△25.2
関係機関との調整の遅れ	7,572,218	8.9	8,678,176	8.8	△1,105,958	△12.7
計 画 変 更	34,014,961	39.9	40,943,576	41.3	△6,928,615	△16.9
権 利 関 係	201,211	0.2	1,218,636	1.2	△1,017,425	△83.5
他事業との調整の遅れ	1,177,898	1.4	1,363,974	1.4	△186,076	△13.6
計 画 策 定 の 遅 れ	519,962	0.6	3,268,557	3.3	△2,748,595	△84.1
自 然 条 件	1,300,571	1.5	946,992	1.0	353,579	37.3
設 計 調 整 の 遅 れ	2,803,494	3.3	1,636,173	1.7	1,167,321	71.3
国の補正予算関連事業	15,038,455	17.6	8,598,482	8.7	6,439,973	74.9
そ の 他	19,076,689	22.4	27,630,792	27.9	△8,554,103	△31.0
合 計	85,255,447	100.0	99,028,753	100.0	△13,773,306	△13.9
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(5,665,171)	(6.6)	(8,068,682)	(8.1)	(△2,403,511)	(△29.8)

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	0	0.0	0	0.0	0	0.0
関係機関との調整の遅れ	6,050	1.3	60,496	49.6	△54,446	△90.0
計 画 変 更	448,945	97.3	43,423	35.6	405,522	933.9
権 利 関 係	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他事業との調整の遅れ	6,240	1.4	4,284	3.5	1,956	45.7
計 画 策 定 の 遅 れ	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 然 条 件	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設 計 調 整 の 遅 れ	0	0.0	13,800	11.3	△13,800	△100.0
国の補正予算関連事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	461,235	100.0	122,003	100.0	339,232	278.1
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)

合計

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 取 得 難	3,549,988	4.1	4,743,395	4.8	△1,193,407	△25.2
関係機関との調整の遅れ	7,578,268	8.8	8,738,672	8.8	△1,160,404	△13.3
計 画 変 更	34,463,906	40.2	40,986,999	41.3	△6,523,093	△15.9
権 利 関 係	201,211	0.2	1,218,636	1.2	△1,017,425	△83.5
他事業との調整の遅れ	1,184,138	1.4	1,368,258	1.4	△184,120	△13.5
計 画 策 定 の 遅 れ	519,962	0.6	3,268,557	3.3	△2,748,595	△84.1
自 然 条 件	1,300,571	1.5	946,992	1.0	353,579	37.3
設 計 調 整 の 遅 れ	2,803,494	3.3	1,649,973	1.7	1,153,521	69.9
国の補正予算関連事業	15,038,455	17.5	8,598,482	8.7	6,439,973	74.9
そ の 他	19,076,689	22.3	27,630,792	27.8	△8,554,103	△31.0
合 計	85,716,682	100.0	99,150,756	100.0	△13,434,074	△13.5
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(5,665,171)	(6.6)	(8,068,682)	(8.1)	(△2,403,511)	(△29.8)

(注) 四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。



# 令和4年度沖縄県基金運用状況審査意見書



## 第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和5年10月5日付け総財第351号をもって審査に付された令和4年度の基金の運用状況について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

### 1 審査の対象

沖縄県物品調達基金

沖縄県土地開発基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県美術品等取得基金

### 2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であるか
- ② 基金の運用は所定の手続に従って行われているか
- ③ 基金の運用は設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われているか

等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

前記の方法により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

今後とも、各基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

### 第3 運用の概要

#### 1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000万円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

##### (1) 運用状況

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	20,000,000	未 払 金	0
未 収 金	0	基 金	20,000,000
計	20,000,000	計	20,000,000

##### (2) 物品調達額及び物品交付額の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	85,315,324	
2 物 品 交 付 額	85,315,324	
3 差 引 収 益 ( 2 - 1 )	0	

決算年度中の物品調達額及び物品交付額はともに8,531万5,324円（印刷物及び消耗品）で、前年度に比べ759万7,505円（9.8%）増加している。

#### 2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例（昭和48年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、これらの土地の購入に必要な経費の資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸し付けるものとしている。

決算年度末における基金の額は63億2,904万4,049円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

##### (1) 基金額

(単位：円)

前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
6,328,648,993	395,056	6,329,044,049

##### (2) 運用状況

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定 期 預 金	普 通 預 金	債 券	貸 付 残 高
6,329,044,049	6,329,044,049	0	0	0

決算年度中は、沖縄県土地開発基金管理規則（昭和48年沖縄県規則第82号）第3条の規定による資金の貸付けは行われていない。

運用収益43万8,420円は、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、うち39万5,056円が基金に繰り入れられている。

### 3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は77億5,211万2,918円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額 (単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
7,767,625,875	△15,512,957	7,752,112,918

(2) 運用状況 (単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
7,752,112,918	4,944,206,235	26,500,000	700,000,000	2,081,406,683

(3) 貸付状況 (単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
130	2,099,992,303	10	306,000,000	130 (14)	324,585,620	126	2,081,406,683

(注) ・決算年度中償還額欄の( )書きは、決算年度中償還完了件数を示す。  
 ・決算年度中償還件数には、決算年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

決算年度中は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として5件3,300万円、同項第2号の規定による離島、辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として2件2億円及び同条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として3件7,300万円の合計10件3億600万円が宜野湾市ほか4団体に貸し付けられている。

なお、償還金130件3億2,458万5,620円はうるま市ほか18団体から償還されている。

運用収益665万4,354円は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、うち332万7,354円が基金に繰り入れられている。

### 4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は20億円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額 (単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

## (2) 運用状況

(単位：円)

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
2,000,000,000	1,121,739,942	100,000	0	878,160,058

## (3) 貸付状況

(単位：円)

前年度末貸付残高		決算年度中貸付額		決算年度中償還額		決算年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
47	942,570,500	9	99,800,000	49 (5)	164,210,442	51	878,160,058

(注) 決算年度中償還額欄の( )書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

決算年度中は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による市町村が行う道路事業や区画整理事業等に必要な経費の財源に充てるための資金として9件9,980万円が那覇市ほか3団体に貸し付けられている。

なお、償還金49件1億6,421万442円は那覇市ほか9団体から償還されている。

運用収益31万7,854円は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

## 5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、決算年度末の基金の額は1億8,765万2,005円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

## (1) 基金額

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額		187,651,201	804	187,652,005
内訳	動産（美術品等）	70,438,700	△490,000	69,948,700
	現金	117,212,501	490,804	117,703,305

## (2) 運用状況

(単位：円)

美術品等取得	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		取得	引渡 (一般会計へ)	差引増減	
数量	点 133	点 7	点 12	点 △5	点 128
金額	70,438,700	5,100,000	5,590,000	△490,000	69,948,700

決算年度中においては美術品等7点、510万円の取得があった。

運用収益804円は、沖縄県美術品等取得基金条例第4条の規定により一般会計に計上され、同額が基金に繰り入れられている。



